

IMES DISCUSSION PAPER SERIES

1940年代の家計消費の補間

こいけ りょうじ
小池良司

Discussion Paper No. 2019-J-2

IMES

INSTITUTE FOR MONETARY AND ECONOMIC STUDIES

BANK OF JAPAN

日本銀行金融研究所

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

日本銀行金融研究所が刊行している論文等はホームページからダウンロードできます。

<https://www.imes.boj.or.jp>

無断での転載・複製はご遠慮下さい。

備考：日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズは、金融研究所スタッフおよび外部研究者による研究成果をとりまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図している。ただし、ディスカッション・ペーパーの内容や意見は、執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。

1940年代の家計消費の補間

こいけ りょうじ
小池良司*

要 旨

本稿は、1940年代の家計支出額について、当時の家計調査や闇取引などの情報を含む歴史資料を用い、戦時の欠損期を補間しつつ、比較可能な形に整理した。まず、家計支出額の名目値を都市家計・農家家計別に補間・整理したうえで、闇価格・闇ウエイトを勘案した実効物価を用いて実質値を試算した。今回試算した都市家計の1945年の実質値は、1940年比3割の水準まで悪化した。農家家計の実質値は、1943～46年に同6～7割の水準で停滞した。次に、都市家計と農家家計の支出額を人口比で加重平均した今回試算値を、既存統計の1人当たり家計消費額と比べた。実質値では、今回試算値は1944年には1940年比5割強の水準まで低下し、既存統計（同7割水準）を下回った。既存統計に無い1945年値は、今回試算で1940年比5割弱の水準となった。別の資料に基づく代替的な想定を考えても、1945年値は同5割強の水準まで低下した。これらの値と、1874（明治7）年まで遡った1人当たり実質消費額を比較すると、1945年の家計消費は太平洋戦争により明治前期である1875～80年並みの水準まで低下したと考えられる。

キーワード：家計調査、闇価格、実効物価、現物支出、太平洋戦争

JEL classification: N35、Y10、D19、E21

* 日本銀行金融研究所企画役（E-mail: ryouji.koike@boj.or.jp）

本稿の作成に当たっては、一橋大学・齊藤誠教授、大妻女子大学・山崎志郎教授、一橋大学経済研究所の研究会（2018年1月26日）の参加者、日本銀行スタッフから、有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝したい。ただし、本稿に示されている意見は、筆者個人に属し、日本銀行の公式見解を示すものではない。また、ありうべき誤りはすべて筆者個人に属する。

1. はじめに

本稿は、1940年代の家計消費を適切に捉えるために、まず都市家計・農家家計の名目支出額について、一部欠損期間を補間のうえ整理し、それらを当時の価格を用いて実質化する。次に、都市家計と農家家計の支出額を人口比で加重平均することで、わが国全体の1人当たり家計支出額を試算する。この試算値を既存統計の個人消費支出と比較し、定量的な評価を加える。戦中・戦前は、調査の中止や調査標本の偏りのため、調査は必ずしも実態を反映しなかった。しかし、資料の発見・整理、文書館の整備、資料のデジタル化が進み、当時の歴史資料の利用可能性が高まっている。これらを活かし、家計支出の歴史データを補間する余地が生まれている。

この補間は、次の観点から重要と考える。第1に、事実の整理である。1940年代の個人消費は、統計不足やインフレで、不明な点が多い。戦時の個人消費は、1945年は統計値が存在せず、1941～44年も精度が低い。ゆえに、家計側のデータから再整理する意義がある。第2に、長期時系列を用いた定量評価の余地が増すことである。1940年代は短期間で大きな外部環境の変化が頻繁に生じた。統制経済の導入、統制経済と闇経済の並存、4割と高い農家人口比率など、現代と当時との違いも大きいものの、それらを意識しつつ当時の資料から計数を試算することは、歴史分野だけでなく現代経済の研究や評価にも役立つと考える。

2. 先行研究

本節では、1940年代の家計支出について、①歴史統計、②同時代の研究や資料、③戦時経済という観点から主な研究を整理する。

(1) 歴史統計分野の研究および資料

家計支出の主な既存統計として、国民所得統計の家計消費支出と、家計に対するサーベイ調査がある。前者はマクロ統計の内訳項目であり、内閣府のホームページで、1930年までの遡及計数を載せた経済企画庁（1964）が確認できる¹。推計方法を記した経済審議庁（1954）によれば、家計消費支出は、主に都市・農家家計の調査、都市・農家人口比、大蔵省（1947）の推計、闇取引を間接的に捉えた物価（森田物価指数）に基づく²。これらのうち、大蔵省（1947）は、1940～

¹ 内閣府ホームページの「統計情報」、「国民経済計算年次推計」、「歴史的資料」を参照（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/rekishu/sna_top.html、2018年12月18日）。

² 当時は個人消費支出。厳密には、1930～40年度は、「家計調査」「農家経済調査」から、都市・農家・町村在住非農家の人口比率で名目額を推計。1941～44年度は、1940年度の推計値を、1941～44年度の大蔵省推計（公定価格ベース）で延長推計。そのうえで、闇取引を間接的に勘案した調整額を加算している（調整額＝（延長推計額－自家消費推計額）×{森田物価×都市消費額＋農村物価×農家消費額}÷内閣生計費指数）。詳細は経済審議庁（1954、347-349頁）参照。

44年度の個人消費額を「主として生産統計に基づきこれに在庫品、輸出、輸入、軍需等を考慮し**公定価格**で評価（193頁、太字は筆者、以下同じ）」することで推計している。同時に、「1942年度の民間消費割合は1940～41年度のそれより減少・・・**1940～41年度の推定消費額は幾分過小評価の危険**がないとはいえない（同193頁）」と留意点を記している³。

経済審議庁（1954）は、1930年まで個人消費支出の遡及値について、上述の留意点を認識しつつ、「時期を経過する程、かえって基礎資料を失うおそれもあるので…断片的な統計を…入手しえた限りの資料によって統一的に補間改定（同4頁）」したものと位置づける。10年後の経済企画庁（1964、148～149頁）も、同じ計数を示しつつ、「**個人消費支出は今後物的面よりの推計の完備をまってさらに検討を加える必要**」としている。他方、基礎資料の不足は現在まで続いており、経済審議庁（1954）の計数は最近の研究でも用いられている⁴。

官庁統計以外の家計支出額としては、『長期経済統計 6 個人消費支出』（篠原（1967））およびこれを微修正した『長期経済統計 1 国民所得』（大川ほか（1974））が著名である。篠原（1967）は、1874～1940年の個人消費支出について、資料を品目別に遡りつつ試算値を積上げている。他方、1941～45年については、篠原（1967）は経済企画庁（1964）や大蔵省（1947）推計の引用と簡単な比較を行うに止めている⁵。また、溝口・野島（1992、1993）は、1945年の実質総生産を、個別品目の農業生産まできめ細かく把握し推計している。他に、中村（1989）は生産側から1人当たり消費財供給量指数（1933～53年）を試算している⁶。しかし、1940年代のわが国では、総生産と家計支出は乖離していた可能性が高い。この点に関連し、Saito（2017）は、1937～49年の国民所得統計における支出と所得の乖離（GNP比で約1割）は闇市場での経済活動によると論じている⁷。他に、宇都宮（2009）は、篠原（1967）の個人消費推計を1917～36年につき再検討しているものの、1940年代は検討していない。

以上みた限りでは、家計支出に関する資料不足のため、太平洋戦争期の家計支出の補間が難しいとされる状況は、現在まで続いていると考えられる。

³ 引用頁は、大蔵省（1947）を翻刻再掲した経済企画庁（1963、161-212頁）のもの。

⁴ 例えば、深尾・攝津（2018）は、経済審議庁（1954）と経済企画庁『国民所得白書』（1962年版）に基づき、名目国内総支出と1940～44年の個人消費の構成比を示している。

⁵ 『長期経済統計 8 物価』（大川ほか（1967）、63頁）は、「戦前期間については1938年までの指数しか掲げていない…1939～1945年にわたる期間は戦時体制の最も厳しい時期であり、価格資料（実効価格）を得ることがむずかしい」と資料不足を指摘している。

⁶ 主食・副食・織物・燃料（米など23品目）の消費財供給量指数を1934-36年の家計支出額で加重平均し人口指数で割って試算。各品目の供給量は、当時の生産統計等を記載する、国民経済研究協会（1954）、総務庁統計局（1987、1988）、東洋経済新報社（1987）に基づく。

⁷ 生産と支出が一致しない状況下、1940年代に一貫して家計支出を捉えた基礎データを探したものの、管見の限り見当たらなかった。

(2) 同時代の研究および資料

次に、家計支出にかかる同時代の研究および資料を、時系列順に概観する。太平洋戦争期には、多くの資料が軍事機密として共有されず、戦災に伴い多くが焼失し、敗戦から占領軍進駐までに処分された⁸。こうした状況に対し、米国戦略爆撃調査団 (USSBS) は、諸資料の復元等による統計整備を精力的に行った。同調査団は、戦略爆撃の効果を総合的に判断するための米国大統領直属の機関として、当初はドイツ、次いで日本について調査を実施。民間人 300 人を含む 1,150 人からなる調査団は、700 人超の日本の政治家・軍人・官僚・財界人との面談を行い、108 冊の報告書を作成した⁹。家計支出と無関係な報告書が多い中で、戦略爆撃の経済的影響を概観した報告書 No.53 (USSBS (1946)) は、わが国経済を包括的に分析しつつ、さまざまな統計を整備している。また、生活水準と労働力の報告書 No.42 (USSBS (1947a)) は、より多くの当時における家計支出関連計数を含む。いずれも有用な一次史料である。さらに、USSBS の一員だった Cohen (1949) は、当時の資料や面談に基づき、太平洋戦争期の国民生活水準の低下を指摘している¹⁰。

独立を回復した後は、家計支出水準がいつ戦前並みに回復したかという観点から、大川 (1953)、有澤編 (1954)、篠原 (1958) など、戦前・戦後の資料に基づく家計支出の研究が多くなされた¹¹。これらは太平洋戦争期を含まないものの、戦前・戦後の丁寧な比較は 1940 年代の家計支出を捉えるうえで有用である。

さらに後年には、当時の一次史料を整理した資料集が作成された¹²。戦時の生活水準や軍事生産を主要国間で比較する研究も進んだ¹³。近年では、資料の発見・

⁸ 日本統計研究所 (1960)、島村 (2008) は、軍や政府が集めた計数の多くが防諜のため共有されなかったとしている。

⁹ USSBS (1946) pp. iii,240-244、および米国戦略爆撃調査団 (1950) の序文、訳者前書き。

¹⁰ USSBS (1946) や Cohen (1949) の結論には、戦時に海軍省で統制事務に勤務した東京大学・安藤良雄氏 (のち同大教授) が起草し、1945 年 12 月に同大学から USSBS に提出された報告書の論旨 (輸入の遮断と空襲の両方が軍需生産を抑えたとするもの) が大きく影響したとされる (安藤 (1987、377~380・472 頁))。

¹¹ 大川 (1953) は、消費支出の測定について当時の理論を概観したうえで、戦後 (1949 年) と戦前 (1934~36 年) の家計消費を都市・農家に分けて分析し、戦後の農家家計支出の上昇・都市家計支出の低下、都市と農村の格差解消を示している。また、有澤編 (1954) も、同時代の研究を概観し、都市家計支出の回復の遅れを指摘する。加えて、篠原 (1958) は戦前のデータに基づき家計消費関数を都市・農家別、所得階層別に推計している。

¹² 例えば、大原社会問題研究所 (1964) は、戦時下の労働者の生活水準悪化に関する当時の資料を収集・整理し、家計支出の悪化を示す。また、中村・原編 (1970) は、戦時下の経済検察からみた国民生活の状況に関する資料を、翻刻・整理している。

¹³ 山崎 (1979) は、わが国では国民生活を犠牲にして石炭・金属・航空機産業で生産が拡大したものの短期間で崩壊し、わが国の国民生活はドイツより劣化したと指摘する。この間、米国については、Higgs (1992) は軍事物資の価格抑制が戦時の物価指数を低めにした点を修正すれば米国でも実質個人消費は 1943 年から 1944 年にかけて小幅低下したとしている。また、Rockoff

整理に加え、既知の資料の整理・デジタル化が着実に進み、当時の資料の利用余地が高まっている。本稿は、これらのうちマクロの家計支出額の把握に有用なものを用いる¹⁴。

(3) 戦時経済の研究

太平洋戦争期の家計支出の把握には、戦時経済に関する先行研究も必要である。日中戦争期から始まる戦時経済では、統制経済と闇市場経済とが并存し、平時の市場経済を前提とする現代の観点からでは捉えきれないためである。戦時経済の研究は多数あるものの、主な研究史のサーベイとして大石(1994)が有用である。大石(1994)は、戦時経済の研究は、時代の関心に応じ焦点が移ったと整理する¹⁵。また、大石編(1994)は、1937～50年頃を対象に、わが国経済を、主な産業や国民生活について分析している¹⁶。これらから、主な費目の需給、家計が面した統制など、当時の情報や資料の出所が得られる。資料不足の中でも、先行研究を踏まえつつ既存資料を再検討することで、1940年代の家計支出を補間する余地はあると考えられる。

3. 当時の情勢と利用可能な資料

1940年代は有事の時代であり、戦局の変化や敗戦により制度が大きく変わったほか、資料自体の利用可能性も変化した。本節では1940年代の情勢について概観したうえで、家計支出の把握に必要な資料の利用余地を確認する。

(1984)は歴史的分析に基づき戦時統制の短期的な有効性を指摘している。主要国の違いの背景として、原(1995)は、工業生産力を短期間で動員した米国、生産力と技術力が高かったドイツと異なり、日本は生産力と外貨・海上輸送力の不足に面したとしている。

¹⁴ 中村編(1993)は、1987年に新聞広告で一般家庭に眠る家計簿を募集、25先を収集し、うち数先は1940年代の家計簿を含む。また、赤木(2011)は著者が生家の農家家計簿を翻刻し、背景説明を加えている。これらは各家計で記帳の基準が異なるものの、戦時の実測値として貴重である。本稿が試算した1940年代の都市家計の平均支出額および1942年の支出分布で母集団をほぼ含む範囲(平均±3σ)と、中村編(1993)の9先の都市家計支出額との簡単な比較では、両者は十分整合的と考えられた。

¹⁵ 大石(1994)は、敗戦直後は主に戦争遂行力の限界、1960年代は国家独占資本主義、1970年代は戦時経済の実態解明、1980年代は戦後日本経済の原型として見いだせる諸制度に焦点が移ったとする。例えば、中村(1974)は、第一次石油危機時に検討された価格統制との対比を念頭に置きつつ、戦時・戦後の経済統制を包括的に概観している。また、岡崎(1987)は、戦時統制下で軍需会社に増産を促すため統制下でも市場機能が用いられた側面を強調している。他方、戦時経済に関し自身の研究を整理した原(2013)は、1940年頃に源流を持つ諸制度も戦争末期には破綻し戦後改革のもとで原型をとどめないほど変化しており、戦時体制の戦後への連続性を強調すべきでないとしている。戦時期の市場機能の巧みな活用を大量の一次史料で示した山崎(2011)は、戦局に応じ変容し続けた戦時体制は戦後とは単純に連続しないとしている。

¹⁶ 大石編(1994)のうち、西田(1994)は警察・検察資料に基づき国民生活の悪化を分析している。高村(1994)は繊維産業統制の国民生活への影響を分析している。原(1994)は、総動員体制の展開を示しつつ、統制下の民需抑制も併せて示す。伊藤(1994)は財政・金融面の統制が、太平洋戦争末期には戦局悪化で弛緩し敗戦後再強化されたことを指摘している。

(1) 1940年代の情勢変化と主な統制

1940年代には、情勢の変化に応じて、家計にかかる統制も変化した(図表1)。1937年央に日中戦争が始まると、軍需生産増加・民需抑制(最低限の生活必需品は維持)のため戦時統制が整備された。軍需増加は消費財不足や一時的な闇取引発生として家計へ影響しはじめた。もっとも、統制強化や配給制度整備(加えて国民の受忍)により内地は一応の安定を保った¹⁷。1941年末の太平洋戦争の開戦後は、緒戦勝利のため、1942年中も内地では一応の安定を保った。しかし、1943年以降、米国の強力な反攻により制海権が弱まり海上輸送に支障が生じたこともあって、内地で供給不足が拡大した。闇取引は一般化し、増産を促すため統制下の価格上昇が容認された。そして、1945年に空襲が激化すると、国内物流も困難となり、統制は有名無実化した。敗戦後、1945年中は占領下での貿易停止と生活物資の統制が続いた¹⁸。こうした中、1945年中は終戦前後で国民生活の水準は大きく変わらなかったと推測される¹⁹。1946年以降は、復興のため戦後統制が整備され、輸入も再開された。戦後統制経済は1950年頃まで続いた。

本稿はこれらの時期を基本的に年単位で区分する。年次計数は長期傾向を捉えることができる。主な先行研究の時期区分をみても、西田(1994)は国民生活、安藤(1987)や伊藤(1994)は経済統制策、森田(1963)は物価情勢の観点から、ほぼ年ごとに区分されている²⁰。

(2) 当時の資料

次に、当時の家計支出に必要な資料として、人口、家計、物価にかかる資料がどこまで利用できるか、何が不足しているかを概観する。

イ. 人口統計

まず、1940年代の内地人口をみる(図表2)。総人口は年次で利用でき、戦災や引揚げに伴う人口変化も含まれる²¹。また、都市部(市区部)・町村別、および農家の人口の推移は、一部で補間が必要なものの、概ね把握できる。当時の日本

¹⁷ 日本の対米貿易は、1941年7月(米国の対日資産凍結)まで軍事関連品を除き維持された。当時、米国は中立法により交戦国との通商を禁じたなか、日中戦争では、対米貿易維持のため日中両国の宣戦布告は行われず、国際的には「日華事変」と称されていたことも背景にあった。

¹⁸ 1945年9・11月、政府は消費財生産・出荷増を生産者に促すため生鮮食品等の統制撤廃を試みた。しかし、価格は上昇したものの生産・出荷は増えず、占領軍は政府に再統制を指示した(大蔵省(1980、213~229頁))。

¹⁹ 日本銀行(1945)は、生産について「年初来…逐次低下」し「戦争終結と同時に、軍需生産停止」した後、8~11月は「中小業者の生産」は増加したものの、「…補償問題の不明確、原料、輸送力の逼迫及び労働者の勤労意欲低下等の諸事情により…一般に沈滞」と評価していた。

²⁰ 当時の家計支出額を月次など高頻度で定量的に把握することは資料面の制約から困難であるため、今後の課題としたい。

²¹ 疎開による人口移動の殆どは個人や世帯が縁故地を頼る縁故疎開であり、国勢調査に含まれる(谷(2012)によれば東京都区部で縁故疎開は約400万人、学童疎開は約14万人)。

では、農家人口が総人口の4割強を占めており、家計支出をみるうえで農家を勘案する必要があることがわかる。

ロ. 家計調査

次に、家計支出額を捉えるサーベイ調査として、都市部の『家計調査』と、農家の『農家経済調査』をみる。両調査はいずれも1940年代の主要費目（食料、被服など）の家計支出を含む。一方、調査目的の違い（都市低所得者の生活費把握・農家の経営実態把握）に伴う調査標本の偏りがある。

（イ）都市家計調査

当初、都市家計調査は、低所得層（主に月収100円未満）の生活維持に必要な費用の把握を主な目的に、1941年分（前年9月～当年8月）まで実施された。実際の標本は月収140円未満の世帯まで含んだ一方、中高所得層は除かれており、全階層を対象としなかった²²。しかし、1941年夏、内閣統計局は、戦時体制下での「国民生活の安定」²³や「消費生活の合理化、戦時割当制」²⁴のための基礎資料として、1942年分（前年10月～当年9月）の家計調査を行った。調査目的は、総力戦遂行に当たり国民生活を切り詰める余地を全階層について見出すための基礎資料取得とされ、集計結果はごく一部を除き非公表とされた²⁵。のち、1943～45年分は戦局悪化等で中止ないし未実施となった。戦後は、消費者物価指数（CPI）作成のため開始された「消費者価格調査」で、全国の都市家計約5,000先が無作為抽出され、1946年8月から各品目の購入価格・数量・支出額が集計された。同調査は、1950年に消費実態調査、1953年に家計調査と発展した²⁶。

家計調査は、戦前と戦後で、対象階層や標本抽出方法が異なる²⁷。例えば、戦前は有意抽出（実施者が母集団を良く代表すると考える標本を選定）、戦後は無

²² 総理府統計局（1984、470頁）。近年では加瀬編（2015）が戦前家計調査の個別費目を分析しているものの、1942年分の家計調査は分析されていない。

²³ 内閣統計局長の訓示（1941/7/9日）は、「家計調査…は、…戦時体制の進展に伴ひ、其の主たる目標は国民生活の安定に移行」としている。総理府統計局（1984、360頁）。

²⁴ 総理府統計局（1984、362・364頁）は、1942年分の家計調査の趣旨を「給与生活者の家計…を調査することに依り…以て消費生活の合理化、戦時割当制、家族手当制等諸般の国策企画の基礎資料を整備」、「労働者の家計…を調査することに依り…以て消費生活指導、賃金規制、戦時割当制等諸般の国策企画の基礎資料を整備」としている。

²⁵ 1942年分は、年度初（1941年10月分）の一部のみ1944年3月に公表された（総理府統計局（1984、横組み52～57頁）。のち、総理府統計局（1977）が主な統計表を公表した。

²⁶ 日本統計研究所（1960）、総理府（1948、1949a、1956）参照。

²⁷ 主な違いは、①対象階層と標本抽出方法のほか、②戦前の住居費の高さ（戦前の標本は借間世帯のみ〔戦後は持家世帯含む〕、他費目より小幅な家賃の伸び〔戦前・戦後比で50倍、他費目は100倍超〕。他に、③雑費の内訳が一部異なる（戦前は交際費、戦後は交通通信費・教育費を明示、保健衛生費、教養娯楽費は共通）。総理府統計局（1956）、永山（1964）参照。

作為抽出。しかし、戦前・戦後で主要費目（食料・被服・住居・光熱・雑費）²⁸は同一であるほか、同一費目と内訳品目の戦前・戦後ウエイトも総理府統計局により比較可能な形で開示されている。ゆえに、都市家計調査の1942～45年分の欠損値を同時代の資料を用い補えば、戦前・戦中・戦後で整合的に1940年代の家計支出を捉えることができる。

（ロ）農家経済調査

農家家計については、農家の経営実態把握を目的としたサーベイ調査である農家経済調査の家計費の項目が利用できる。同調査は、1948年まで標本は有意抽出で、標本数も少なく（数百先）、耕作規模の面で偏りがあるなどの欠点をもつ²⁹。他方、1940年代を通じて利用可能、標本は全府県から抽出、標本の規模別の偏りは別途補正可能、などの利点もある。経済審議庁も国民総支出の推計に同調査を用いている。これらに鑑み、本稿も農家経済調査を用いる³⁰。調査改定による不連続は各年の規模別支出額と規模別の戸数で調整する（後述5.（1））。

ハ. 家計が面する物価統計

最後に、1940年代の家計が直面した物価を、都市・農家ごとにみる。

（イ）都市家計の物価

都市家計が直面していた物価に関する統計は、図表3に示した。まずCPIは、1946年8月以降現在までつながる形で存在する。1938年以前の値は、総理府統計局（1956）や大川ほか（1967）が戦後の値と整合的に遡及する。また、1946～50年については、戦後の家計支出が闇価格取引を含んだ点に鑑み、配給・闇価格での取引量・単価・取引額が調査され、公定価格・闇価格双方を各購入量ウエイトで加重平均した「実効物価」が算出されている³¹。

²⁸ 1981年以降、雑費の支出比の高さ（5割超）等を背景に、費目区分が5から10に見直され、住居費が家賃修繕と家具家事用品に、雑費が保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、その他に分割された（中村ほか（1996））。他方、10区分による遡及は1946年までなされていない。

²⁹ 1941年分までの調査は、耕作面積2町超の農家を標本に含まない。また、1942～48年分の調査は、戦時の負担増で調査に協力できる小規模先が減った中で行われたため、調査標本は耕地面積2町超に偏っている（日本銀行（1966））。こうした中、1940年代の農家戸数を規模別にみると、耕作面積1町（約1万㎡）未満の小規模先が戦前～戦後で6～7割を占める一方で、同1-2町の中規模先、2町超の大規模先も存在しており、ばらつきが大きい（農林省（1951b））。

³⁰ 一橋大学経済研究所は、個票に基づく「農家経済調査データベース」を構築し、佐藤編（2009）などの成果を公表している。他方、同データベースの標本は主に1941年までに止まり、太平洋戦争期の標本は殆ど利用できなかった。同調査は、政策の基礎資料のための農家経済の実態把握が目的であり、農業生産活動・収支などの項目も含む。本稿ではこれらは分析しない。

³¹ 総理府統計局（1956、1964、1949b）。ある品目の実効価格は、総支出金額÷総購入量（＝公定価格×（配給購入量÷全購入量）＋闇価格×（闇購入量÷全購入量））で得られる。闇取引減少後、1951年分以降のCPIは小売物価統計調査による小売価格に基づくようになった（中村ほか（1996）、総務庁統計局（1996））。

CPI がない 1939～45 年には、公定価格に基づく、内閣生計費指数、東京小売物価指数が存在する。内閣生計費は、内閣統計局が小売業者等から入手した 156 品目の価格を支出額で加重平均した指数³²。「闇価格が大きな比重を占める前の 1937～42 年頃までは意義があった」（総理府統計局（1956、7 頁））とされる。東京小売物価は、小売業者の販売価格の動向把握を目的に、日本銀行が小売価格を調査した指数³³。いずれも闇価格の推移は把握できない。

闇価格については、戦時は USSBS（1946）が 1943 年 12 月以降（1945 年 11 月まで）の消費財闇価格を収録する³⁴。戦後は、日本銀行が 1945 年 9 月以降統計として作成した、消費財闇価格がある³⁵。闇価格は 1950 年頃には公定価格に収束したとされる（大蔵省（1980、584-589 頁））。戦時・戦後で利用可能な闇価格は、25 品目ある。戦前・戦後の CPI と戦時の闇価格・公価は、品目で 2 割、戦前・戦後の支出額ウェイトで 4～5 割重なる（詳細は補論（1））。他方、戦時に闇価格が家計取引でどの程度のウェイトを占めていたかは、明らかではない。

他に、戦時の間接的な実効物価として、森田物価³⁶（小売取引）がある。小売森田物価は、小売取引が現金決済に基づく、闇取引を含む実効物価が銀行券流通高・同流通速度・商品取引量に比例する、と仮定し試算されている³⁷。しかし、試算に闇価格の実測値は用いられていない。森田（1963）は、指数を「実際物価の水準を必ずしも誇張していない」と評価しつつ、「推計の信頼度からみて、年々の騰貴率を額面どおり取るのは危険」と留保している。こうした中、森田指数は USSBS（1946）、経済審議庁（1954）、Saito（2017）などで広く用いられている。

（ロ）農家家計の物価

農家家計が直面していた物価に関する統計（図表 4）は、都市家計より少ない。

³² 品目別指数の加重平均ウェイトは都市家計調査の 1932・1934・1936 年支出額から算出。

³³ 1951 年 12 月までの指数は、100 品目の単純算術平均（大正 3 年基準）。終戦後は、各品目で価格統制の漸次撤廃に応じ、市場価格が採用された（日本銀行（1968））。

³⁴ USSBS（1946）の Table C-168 を参照。同表の出所は「Bank of Japan」となっているものの、日本銀行が戦時の闇価格を調査した証跡は、管見の限り見当たらなかった。この間、同 Table の 1943 年 12 月の計数は、社団法人中央物価統制協力会議の「生活必需物資の闇相場等について」（昭和 18 年 12 月）の計数（中村・溝口編（1994、82 頁））と一致する。

³⁵ 日本銀行は 1945 年 9 月～1951 年 12 月まで闇および自由物価指数を作成した（内訳は食料、繊維、燃料など 50 品目）。

³⁶ 森田（1963、82 頁）は、「同指数は日本銀行調査局（渡辺孝友氏）が試算したもので、自身は一部参加したものの自分が計算した指数でない」旨を記している。しかし、USSBS（1946）ほか、多くが森田指数と紹介している。他に、卸売取引が手形決済に基づくと想定した森田物価（卸売取引）もある。

³⁷ 具体的な算出方法（ $P=M \times V \div O$ 、 M ：銀行券流通高指数、 V ：銀行現金収納高の流通総額に対する比率の指数、 O ：商品取引量指数＝商品取引額÷同評価価格指数（取引額と評価価格は農工業生産や貿易統計から算出））は、森田（1963、93～98 頁）に解説されている。同じ内容は、日本銀行アーカイブ資料（1945）でも確認できる。

まず、本稿が「農家 CPI」と称する農林省（1950b）がある。農林省（1950b）は、農家家計の 109 品目（および農産物・農業用品の品目）について、1949 年と 1934-1936 年につき、公価・闇価格、現物・現金支出額から実効物価を算出している。1934-1936 年比でみた 1949 年値しか無いものの、1940 年代の農家家計で、費目・品目別に細かく利用できる唯一の実効物価である。

農家 CPI が無い 1937~48 年には、2 つの物価が利用可能である。まず農村物価は、1937~48 年に、農産物・農業用資材・家計用品各 80 品目について、当時の業界団体により月次で調査された。調査価格には、政府が定めた公定価格や業者間で定めた協定価格等が強く反映された。農村闇価格は、1943 年 7 月~1947 年 12 月に、農産物・農業用品・家計用品（各 30 品目）について、同じく業界団体により調査された。両者の推移を図表 4 でみると、1945~47 年の農村物価上昇は農村闇価格に比べ遅行している。本稿では後の分析で農村物価を農家が面する公定価格として扱い、農村闇価格と対比させて用いる³⁸。農家 CPI と、農村闇価格・公価（52 品目）は、戦前・戦後では品目数およびウエイトで約 5 割重なる（詳細は補論（1））。他方、戦時の闇取引のウエイトは不明である。

（ハ）当時の物価統計や資料がもつ課題

当時の物価統計が有した課題のひとつは、闇取引の違法性から、平時と同様の価格調査は不可能だったことである。例えば、白塚（1998、152-154 頁）が指摘するように、正確な価格情報を得るためには、本来、並行販売された財貨の品質差の調査や適切な価格調査先が必要である。しかし、これらの情報は戦時下の闇価格調査では入手困難だった。こうした状況下、戦時下の消費財闇価格および農村闇価格では、価格調査標本の単純平均値を品目の闇価格としている³⁹。この単純平均は、現代の観点からは、最善ではない⁴⁰。しかし、当時の資料が調査標本の単純平均を品目の闇価格としていることは、統計作成者が単純平均でも相応に実態を表すと考え、占領軍を含め関係者が受け入れていたことを示す。ゆえに、本稿では、当時の資料が掲載する品目価格（調査標本の単純平均）を用いる。

もうひとつの課題は、調査対象商品の品質劣化である。中村・溝口編（1994、84 頁）の翻刻資料は、バケツ・靴など 5 品目を挙げ、修理せずに使用できる期間は 1937~43 年で 1/3~1/12 に短くなったとしている。買換え支出額増加を単純

³⁸ 農村物価は「大多数が取引した実際価格」と説明される。しかし、農村物価は「農業生産物では農家庭先価格、家計用品は小売価格を、業界団体や信頼のおける業者から聴取」により調査された（農林省（1950a、7-9 頁））。図表 4 から、農村物価は実効価格ではない。

³⁹ 都市は、婦人団体等を通じ東京付近で調査した闇価格の算術平均（森田（1963、101 頁）、中村・溝口編（1994、86-99 頁））。農家は、全国 9 県・45 町村にある農業会が地区内の農家・一般商人から出来る限り聴取した価格の算術平均（全国農業会（1948、1-2 頁））。

⁴⁰ 鎮目（2018）は、戦時下のコメ・鶏卵など 5 品目の闇価格取引データに対しヘドニック法を適用し、中間業者の有無など販売形態等によるバイアスを調整した闇価格推計を試みている。

に値上げとみなすと、年率換算で2～5割となる。しかし、戦時下の個別の品目価格の値上がり（年率で数割～数倍）より相対的に小さい。また、修理による使用期間延長も可能だった。ゆえに、本稿では品質劣化の調整も行わない。

当時の物価統計について、本稿がより大きいと考える課題は、配給などの公定価格取引と闇取引とが並存した中で、1945年以前の公価・闇価格の取引量がそれぞれの程度だったか、ウエイトが分からない点である。例えば、1946～50年の都市家計では、市区部の数千先の家計に対する品目別購入金額・購入量調査に基づき、家計調査およびCPIで公価・闇価格取引が適切に勘案されているので、これらをそのまま用いればよい⁴¹。他方、1945年以前は闇価格を資料から発掘できるとはいえ、闇取引が公定価格取引に比べていつ頃の程度大きかったか、よくわからない。

このため、①そもそも闇取引が一般化したのはいつごろと考えるべきか、②闇取引の公定価格取引に対する規模はどの時点でどの程度だったかについて、歴史資料の叙述を検討する必要がある。

二. 家計闇取引が一般化した時期

闇取引がいつから一般化したかは、先行研究でも見方が分かれる。多くの研究は、闇取引広範化は1943年頃と指摘する。例えば、前出の総理府統計局（1956、7頁）は「闇価格が大きな比重を占める前の1937～42年頃」と記す。また、全国農業会（1948、9～10頁）は「農村闇物価の形成は1942年末に始まり、…砂糖、燐寸、綿製品等に限られていた。然しながら1943年上半期には、農家購入品の大部分に…闇価格が形成せられ」たとする。Cohen（1949、p.384）も「闇市場は1942年にはまだ拮がっていなかった」とする。これらは、1942年まで、闇価格は一般的でなかったことを示唆する⁴²。大蔵省（1957、357頁）も「前期中（1939年10月～1943年3月）の闇取引が、むしろ偶然的な性格を帯びていたのに対して、この時期（1943年4月以降）の闇取引は…必然的な性格を帯びてきた」とする。加えて、森田（1963、90頁）も、「開戦から1942年末までの約1ヵ年…緒戦の成功は経済の行詰りを打開しインフレの進行を一時中断」したとする。他方、戦時統制が整備された1938年から1942年までに生じた闇取引については、軍事関係取引、富裕層の贅沢品購入の闇取引が主だったと考えられる⁴³。

⁴¹ 総理府統計局（1956）。ただし、配給量と非配給量が開示されているのは主食の一部程度で、CPI算出に用いた費目別の公定価格・闇価格での取引額・取引量は示されていない。

⁴² 西田（1994、383頁）は、1942年には「食料品関係違反の普遍化」が生じたと司法省資料も用いつつ論じている。しかし、司法省（1947、19-21頁）は、1942年度の闇取引につき、「各種物資の逼迫化」の中でも、「…取締と政府の応急策…食糧営団の設立等により憂慮すべき状態は一応之を脱しえた」、「生野菜、青果物関係に於いては…所謂「小闇」の続出をみたものの、一般的には需給状態は甚しく不円滑とは云え」なかったともしている。

⁴³ 例えば、1938～40年の金属・繊維・マッチ・燃料の闇取引（中村（1974、66-71頁））、1941

当時の資料をできる限りみた範囲では、一般国民の家計支出における闇取引は、1943年以後は一般的だった一方、1942年以前は一般国民の家計支出額にほとんど影響を与えなかったと考えられる。そこで、本稿では、1943年から小売闇取引が一般化したとの想定を基本と考える⁴⁴。この想定のもと、1943～45年の家計支出については、どの程度の闇取引があったかを、同時代資料に基づき検討したうえで、支出額の推計に用いる。ただし、闇取引が1942年以前に一般化していた可能性は残る。そこで、小売森田物価の推移に基づき、1941年から闇取引が一般化したと代替的に想定する（後述4.（2）ハ.）。

4. 都市家計支出

本節では、まず都市家計の名目支出額を、1942～45年の欠損を補いつつ整理する。次に、消費者物価とその補間値を用いて、実質化する。

（1）都市家計の名目支出額

都市家計の内訳費目として、データの利用可能度を勘案し、①主食、②副食、③被服、④住居、⑤光熱、⑥雑費、で整理する。 P は価格、 Q は数量、添え字 k は費目、添え字 m は内訳品目とすると、家計支出額 C は品目ないし費目の価格×数量の合計と考えられる（(1)式）。

$$C = \sum_k C_k = \sum_k (P_k Q_k) = \sum_k \sum_m (P_{k,m} Q_{k,m}) \quad (1)$$

内訳品目の価格・数量（ $P_{k,m}$ 、 $Q_{k,m}$ ）の悉皆把握は資料不足で困難である。しかし、費目 k の支出金額 C_k と、価格 P_k 、数量 Q_k の指数が分かれば、家計支出額を試算できる。以下、まず今回発掘した1942年分の都市家計調査を紹介する。次に、1946年以降と同様に1942年分が中・高所得層を含むことを用い、低所得層のみを調査した1940・1941年分を遡及して上方修正する。さらに、1943～45年について、各種資料に基づき、公定価格・闇価格取引双方を勘案した費目別の名目支出額を積上げ試算する。

イ. 1942年の都市家計調査の発掘

今回、内閣統計局に集計後非公表とされ、これまでほとんど利用されなかった1942年分の家計調査を、日本銀行が共有・分析した資料を、日本銀行の歴史的公文から発掘した（日本銀行アーカイブ（1944））。この計数は、国立公文書館にある家計調査の原集計表（国立公文書館（1944a、1944b））とも一致しており、

年までの軍関係調達（三輪（2007、43頁）、司法省（1947、90頁）、西田（1994、384頁））、1941年の富裕層や高級料理店への魚の闇売り（大原社会問題研究所（1964、143頁））、1942年の上流階層の婦人らによる高級品購入（中村・原編（1970、776頁））など。

⁴⁴ 生産者の闇取引は、家計と異なる。戦時・戦前に実測した生産者闇価格の統計や闇取引比率の資料は管見の限り無かった。ただし、司法省（1942）は、1939年12月～1941年6月に大阪地裁検事局管内で摘発した価格統制違反129事例（鉄鋼・繊維など）を掲載する。主に生産財だった違反事例での闇価格の対公定価格倍率を単純計算すると約2～3倍となった。

内容は真正と考えられる⁴⁵。

日本銀行アーカイブ（1944）は、「昭和十六（1941）年度迄ハ給料生活者五百数十世帯、労働者約一千世帯ニシテ概ネ月収百円前後ノ所得階層ヲ主トセリ、…然ルニ昭和十七年（1942）度ニ於イテハ…給料生活者千四百余世帯、労働者約二千三百世帯ト世帯数ヲ増加シタルノミナラズ、…所得階層ヲ十七階級に分ツ等著シク其ノ範囲ヲ拡充セリ」と記している。

1942年分の都市家計調査は、1941年までの調査と異なり、対象を中・高所得層も含めた約3,700世帯に拡充しており、かつ引き続き全国各地の都市の標本を含むため、有意抽出であっても標本の代表性は高いと考えられる⁴⁶。1942年の調査は、各所得階層から標本を集めた1946年以降の家計調査と、概念上つながる。

ロ. 1940～41年値の上方修正

1942年分の調査を用い、低所得層（月収140円未満）に偏った従来の1940～41年分の調査を修正する。まず、図表5(1)で示す、階層別世帯数の分布において、1940・1941年には調査されなかった階層（月収140円以上）の世帯数は、1942年と同じ率で存在すると想定する。例えば、120～140円層の世帯数が1941年は1942年比92%（1940年は同84%）存在する。そこで月収140円以上の各階層（140～160円層、…、300～320円層）の世帯数についても、1941年は1942年比92%（1940年は同84%）存在すると考える（図表5(1)）。このように世帯数で各層の平均月収を加重平均し、1940～41年の全層での平均月収を試算する。

次に、1940・1941年の中高所得層（月収140～320円）の階層別支出額を試算する。この際、消費性向を階層別（高所得層ほど消費性向は低い）・年別（1942年の消費性向は1940・1941年より低い）に勘案する。具体的には、中高所得層の月収階層を s （ $s=140-160, \dots, 300-320$ ）円、 t 年（ $t=1940, 1941$ ）の階層 s の消費支出額を $C_{s,t}$ ・月収 $R_{s,t}$ と表し、(2)式で試算する。

$$\frac{C_{s,t}}{R_{s,t}} = \frac{C_{s,1942}}{R_{s,1942}} \times \left(\frac{C_{120-140,t}/R_{120-140,t}}{C_{120-140,1942}/R_{120-140,1942}} \right) \quad s=140-160, \dots, 300-320, t=1940, 1941 \quad (2)$$

⁴⁵ 公文書館所蔵の原集計表の存在は、総理府統計局（1984、横組み56頁）、大原社会問題研究所（1964、131頁）、日本統計研究所（1960、280頁）などで公知である。しかし、鉛筆書きが重なり判読難の箇所が多数ある状態のため利用が困難だった。後年、『日本金融史資料 昭和編 第30巻』（日本銀行（1971、396-405頁）は日本銀行アーカイブ（1944）の本文を翻刻したほか、総理府統計局（1977）は1942年調査の主な統計表を公表した。これらも公知であるものの、管見の限り、1942年家計調査は先行研究で殆ど利用されていなかったようにかがわれる。

⁴⁶ Huff and Majima（2018、pp.58-59）によれば、統計学と生活水準計測を専門とする経済学者（山田勇氏、のち日本統計学会会長）が、1942年家計調査の実務を担っていた。齋藤（2015）は、1941年までの家計調査の任意選定の過程や標本の一部を検討し、低所得層の実態把握には成功したと評価している。現代の統計でも、特定の課題について早く把握したい場合は公的統計でも有意抽出が用いられる（福井（2013、3頁））。

(2)式では、①1940～41年から1942年の消費性向の下がり方は各階層(月収140～160円層、…、300～320円層)で比例する、②この下がり方は月収120～140円層の下がり方と比例する、と仮定する⁴⁷。(2)式の左辺分母 $C_{s,t}$ 以外は、実測値および各階層の月収中央値が使える。 $C_{s,1940}$ 、 $C_{s,1941}$ は $s=140-160, \dots, 300-320$ の各階層につき、図表5(2)・白色部分のように試算できる。

これら階層別支出額(図表5(2))を、階層別世帯数(図表5(1))で1940・1941年について加重平均し、1940・1941年の全層平均支出額を試算した(図表5(3))。

ハ. 1943～45年の支出額の試算

1943～45年分の家計支出額は、1942年分を起点とし価格・支出量の変化を費目ごとに考えて試算する。

(イ) 試算の考え方

1943～45年の支出額は、標本数が豊富な1942年調査を活かし、これと各費目での価格変化、数量変化、闇取引比率から、各費目別の支出額を試算する。具体的には、 t 年の費目 k の名目支出額を $C_{k,t}$ 、物価を $P_{k,t}$ 、数量を $Q_{k,t}$ 、公定価格(公価)を $P_{k,t}^a$ 、公価での購入量を $Q_{k,t}^a$ 、闇価格を $P_{k,t}^b$ 、闇価格での購入量を $Q_{k,t}^b$ 、公価取引ウエイトを $w_{k,t}$ (闇取引ウエイトを $1-w_{k,t}$)と記す。1942年以前は闇取引が例外的として $w_{k,t}=1$ 、 $P_{k,t}=P_{k,t}^a$ と考える。1942年分の支出額は(3)式、1943～45年分の支出額は(4)～(6)式で $T=1943, 1944, 1945$ として表せる。

$$C_{1942} = \sum_k (C_{k,1942}^a) = \sum_k (P_{k,1942}^a Q_{k,1942}^a) \quad (3)$$

$$C_T = \sum_k (C_{k,T}^a + C_{k,T}^b) = \sum_k (P_{k,T}^a Q_{k,T}^a + P_{k,T}^b Q_{k,T}^b) \quad (4)$$

$$C_{k,T}^a = \frac{P_{k,T}^a}{P_{k,1942}^a} \cdot w_{k,T} \cdot \frac{Q_{k,T}}{Q_{k,1942}} \cdot P_{k,1942}^a Q_{k,1942}^a \quad (5)$$

① ② ③ ④

$$C_{k,T}^b = \frac{P_{k,T}^b}{P_{k,1942}^a} \cdot (1 - w_{k,T}) \cdot \frac{Q_{k,T}}{Q_{k,1942}} \cdot P_{k,1942}^a Q_{k,1942}^a \quad (6)$$

⑤ ⑥ ③ ④

(5)式は、 T 年($T=1943, 1944, 1945$)の費目 k の公価支出額を表し、① T 年の1942年からの公価伸び率、② T 年の公価取引ウエイト、③ T 年の1942年からの総購入量の変化、④1942年の費目 k の総支出額、からなる。①は統計がある。②、③は、文献情報で補う。④は1942年家計調査の実測値が使える。(6)式は、 T 年の闇価格支出額を表し、⑤ T 年闇価格の1942年公価からの伸び率、⑥ T 年の闇取引ウエイト、および③、④からなる。⑤は前出の闇価格を用いることができる。⑥は③の裏側であり文献情報で補う。

⁴⁷ (2)式右辺第2項は、月収120～140円層における、 t 年消費性向の1942年消費性向に対する比率(t 年の収入対比の支出額を1942年と比べたときの多寡)を表す。

(ロ) 費目別公定価格、闇価格の計算

1943～45年の費目別の公定価格・闇価格は、個別品目の単純幾何平均から計算した。まず、主食を例として、図表6に示したような個別品目の公価・闇価格から、費目の公価・闇価格を算出する。例えば、1944年6月のコメの闇価格（黒ひし形）は公価の32倍、馬鈴薯（黒四角）は同8倍、小麦粉（黒三角）は同16倍であり、これらの幾何平均から、1944年6月の主食の闇価格（黒丸）は公価の16倍と考える。同様に、1945年6月の闇価格は公価の36倍となる⁴⁸。

主食と同様、副食・光熱・被服・雑費については、東京小売物価と小売闇価格の双方がある品目で幾何平均をとり、1943～45年の $P_{k,t}^a$ 、 $P_{k,t}^b$ を計算する。光熱、雑費は、定義上闇価格がない電気代・新聞代等の「料金」を含むので、戦前・戦後ウエイトとフィッシャー算式（基準時点の算術平均と比較時点の調和平均の幾何平均）のもと、「料金」も含めて費目の闇価格を計算する。住居については、1942年までは公定価格に基づく内閣生計費が利用できるものの、1943～45年に利用できる実効物価は無いため、住居費は家賃と修繕費に比例し、家賃は地価に、修繕費は建築費に比例すると仮定して試算する。

各費目について計算した、1942～45年の公価 P_k^a 、闇価格 P_k^b は、図表7で示した。これらの推移は費目ごとにより異なった。例えば、主食と副食の1945年の闇価格は1942年の40～45倍に、被服も同32倍に、それぞれ高い伸びを示した。他方、光熱の闇価格は、電気ガス等の料金を勘案すれば5倍と他より低い伸びとなった。雑費の闇価格は、新聞代等の料金を含む教養娯楽費は9倍、料金を含まない保健衛生費は96倍と、料金を含むか否かで差が生じた。

(ハ) 総購入量、闇取引ウエイトの整理

試算に必要な各費目の購入量指数と闇取引ウエイト（闇取引量の総購入量に対する比率）は、主にUSSBS（1947a）に基づき、費目ごとに整理する。整理結果を先に示すと、図表8となる。

購入量と闇ウエイトは、費目ごとに以下のように考えた（詳細は補論（2）参照）。主食と副食については、総購入量はUSSBS（1947a）にある1日当たりの購入グラム数に基づき指数化した。闇ウエイトは、1944年は実測値、前後の年は試算により補完した。主食と副食で総購入量と闇購入比率の推移は異なり、購入量の減少・闇ウエイトの増加は主に副食で生じた。光熱については、購入量はUSSBS（1947a）およびCohen（1949）から得られる一般国民の燃料利用量を用いた。光熱の闇ウエイトは主食と副食の平均と仮定した。被服については、購入

⁴⁸ 縦軸が基数2の対数グラフでは、目盛1つ増える（減る）と値が2倍（1/2つまり0.5倍）、目盛り半分増える（減る）と $2^{0.5}$ つまり1.414倍（ $1/2^{0.5}$ つまり0.707倍）になる。

量および闇ウエイトを Cohen (1949) から得つつ一部を想定した。住居については、供給量は USSBS (1947a) 掲載の年末戸数ストックに比例し、闇比率はストック減少分が闇で供給されると想定して試算した。雑費は、保健衛生費を医薬品供給量から試算し、それ以外（戦前は教養娯楽費・交際費・その他、戦後は交通通信費・教育費・その他）は仮定した。雑費の闇ウエイトは一律同じと仮定した。

各費目の購入量（図表 8(1)）および闇ウエイト（図表 8(2)）をみると、時の経過に伴い購入量は減少・闇ウエイトは上昇した⁴⁹。同時に、これらの変化は費目により異なった。購入量減少・闇ウエイト上昇は、主食と住居では相対的に小さく、副食と光熱、被服と雑費では大きかった。

購入量（図表 8(1)）を各年でみると、被服・雑費は 1943 年には 1942 年比 5～6 割まで減少したものの、主食と住居は同横這い、副食・光熱は同 8 割水準を維持していた。しかし、戦局が悪化した 1944 年には、主食や住居こそ同 9 割を維持したものの、副食・光熱は同 4～6 割、被服・雑費は同 1～2 割の水準に減少した。1945 年には主食・住居は同 8 割、副食と光熱は同 2～3 割、被服や雑費は同 4%未滿まで減少した。被服は闇価格でもほとんど購入できなかった。闇取引ウエイト（図表 8(2)）は、1943 年は副食や被服で 2 割、1944 年は副食で 4 割・被服で 6 割、1945 年は主食で 2 割・副食 4 割・被服 9 割、住居で 2 割と、年を追うごとに闇取引比率が上昇した。同時に、主食の闇ウエイトは、配給で優先されたことから、他費目より低かった。

（二）1943～45 年の名目支出額の試算結果

費目別の公価・闇価格（図表 7）、総購入量・闇ウエイト（図表 8）、(3)～(6)式に基づき、1943～45 年分の都市家計の名目支出額を直接試算した。これらに 1940～42 年分をあわせ、1940～45 年の費目別支出額とシェアを示した（図表 9）。

1943 年の支出額は、闇取引一般化で闇支出額が増えたものの公価支出額の減少が上回り、前年から若干低下した。1944 年には、主に副食で闇支出が急増し総支出額を約 7 割押上げた（図表 9(1)）。主食・副食の支出計に占める比率（エンゲル係数）は、1944 年には 6 割強に達した（図表 9(2)）。さらに、1945 年には、副食に加え主食でも闇支出額が著増し、名目支出額計は前年の 2 倍、エンゲル係数は 7 割強となった。戦局の悪化で輸入や国内物流が困難化した影響は、1944～45 年に闇支出額やエンゲル係数の急上昇として顕在化した。

名目支出額のうち、闇取引支出額の合計をみると、1943～45 年は実額・シェアとも増加し続けた（図表 9、黒丸マーカー）。闇取引は主に副食で増加し、1943 年には闇支出額計は総支出額の 2 割強を占めた（図表 9(2)）。1944 年には闇ウエ

⁴⁹ 図表 8(1)の黒横棒マーカーは、代替想定での購入量。後述 4. (2) ハ. 参照。

イトと闇価格上昇により闇支出額計は総支出額の7割に達した。1945年には主食の闇支出比率も上昇し、闇支出額計は総支出額の9割に及んだ。

二. 1940年代の名目支出額の推移

1940～45年の試算値と1946年以降の総理府統計局の1世帯当たり支出額を繋げることで、1940年代の都市家計の名目支出額が費目別で図表10のように得られる⁵⁰。名目支出額は1944～49年にかけて、数割から数倍のテンポで増加した。この時期の世帯員数の変化率は1割以下と支出額の変化率より小さかった。大幅な支出額増加は、価格と数量の変化により生じた。

費目別の支出の推移は、わかりにくい名目支出額に代えて、費目別の支出額シェアでみる(図表11)。主食と副食のシェア合計値は、1942年から1945年にかけて4割から7割まで上昇し、1946～50年にも5割超が続く高水準で推移した。エンゲル係数の高止まりは、都市家計における生活水準回復の遅れを示す。

(2) 都市家計支出の実質化

まず名目支出額を割引く費目別CPIの欠損期を補間する。次に、実質額を費目別に算出し、実質支出額計とあわせて示す。加えて、想定を変えた場合の試算の上振れ・下振れ幅と、代替想定での試算を考える。

イ. 1940年代の消費者物価の補間

名目支出額を実質化するデフレーターとして、各年・各費目のCPIを用いる。CPIは、前述2.のとおり1938年までと1946年以降は利用可能である。また、闇取引が一般的でなかった1940～42年は、内閣生計費指数でCPIを延長しても支障ないと考える。しかし、1943～45年は闇取引の影響が大きい期間と考えられるため、公価に基づく内閣生計費指数でCPIを補うことは不適切である。そこで、以下のやり方で補間する。

まず、公価・闇価格(図表7)を、闇取引量ウェイト(図表8(2))で加重平均することで、1942～46年の実効物価を試算する((7)式)。

$$P_{k,T}^w = P_{k,T}^a w_{k,T} + P_{k,T}^b (1 - w_{k,T}) \quad , \quad T=1942, \dots, 1946 \quad (7)$$

しかし、前述(3.(2)ハ.)のとおり、戦時に小売闇価格が利用可能な品目は、戦前・戦後のCPIに比べ、支出額ウェイトで4～5割、品目数で2割にとどまる。ゆえに、試算した1946年の実効物価 $P_{k,1946}^w$ は、 $CPI_{k,1946}$ と一致しない。もっとも、 $P_{k,T}^w$ は、CPI内訳の品目価格の部分集合からなる。そこで、1943～45年の実測しえない費目別CPIの試算値は、 $P_{k,T}^w$ ($T=1943, \dots, 1945$) のべき乗で比

⁵⁰ 統計局調査の1946年値は8～12月分しかないため、1～3月分を厚生省・4～7月分を労働省が行った支出額調査(いずれも労働者家計・千数百先対象)に基づきリンク・遡及のうえ1～12月平均で算出した。厚生省調査(1～8月分・総額のみ)は物価庁(1946、46頁)、労働省調査(4～12月分)は総理府統計局(1950、774-775頁)所収。

例すると考えた ((8)・(9)式)。

$$CPI_{k,T}/CPI_{k,1942}=(P^w_{k,T}/P^w_{k,1942})^x \quad T=1943,\dots,1945 \quad (8)$$

$$x : CPI_{k,1946}/CPI_{k,1942}=(P^w_{k,1946}/P^w_{k,1942})^x \text{ となる値} \quad (9)$$

1943～45年の費目別CPIの補間は、図表12で示す。まず、費目別実効物価 P^w_k (灰色マーカー)を計算し、次に $CPI_{k,1946}$ と整合的な水準(白色マーカー)に調整する。例えば、主食では、 $P^w_{k,1946}$ は43.5、 $CPI_{k,1946}$ は54.9が得られ、べき乗する乗数($x=\ln(54.9/1.72)/\ln(43.5/1.72)=1.072$)が計算できる。次に1943～45年の P^w_k をべき乗することで、1943～45年の公価・闇価格を勘案しつつ1942年・1946年のCPI水準と整合的な試算値を得る⁵¹。例えば、主食では、 $CPI_{k,1945}$ は18.3(=1.72×(15.58/1.72)^{1.072})と試算できる。他の費目別CPIも同様に補う。

ロ. 都市家計の実質支出額

名目支出額(図表10)を調整後CPI(図表12)で費目別に実質化することで、費目別の実質支出額が得られる(図表13)。

図表13をみると、実質支出額計(白ひし形)は、1940～45年にかけて7割減少し、1945年には1940年比30%の水準まで低下した。費目別支出額をみると、配給で他費目より優先された主食や、ストックが総じて維持された住居では、他費目より緩やかな支出減少にとどまった。しかし、副食・被服・雑費では、物価高騰や物不足を反映し急減した。主食・住居以外の急減は、軍需による民需の圧迫や⁵²、主食以外の配給不足を反映している⁵³。戦後、実質支出額は1946年には持ち直したものの、高インフレのもと1947年以降回復は停滞し、大川(1953、1954)が示すように、1950年においても戦前水準を回復しなかった。費目別にみると、副食、被服、雑費、住居⁵⁴などで1950年の支出額は戦前水準を下回った。

⁵¹ CPIの1946年値も、8～12月分しかないため、1～7月分を別の費目別物価(被服・光熱・住居・雑費は内閣生計費、主食・副食は小売物価・同闇価格の戦後CPIウエイトでの加重平均値)に基づきリンク・遡及のうえ、1～12月平均で算出した。1～7月値は、総理府統計局(1950)、大蔵省・日本銀行(1948)、日本銀行(1968)に基づく。なお、1946～47年の内閣生計費指数は、実効物価であるCPIには劣り、主食・副食の内訳もないものの、公価でなく実売買価格の調査を指示されている(総理府統計局(1984、512頁))ので、補完的に用いた。

⁵² 下村(1944、128-131頁)の以下の記述は、当時の民需抑圧の激しさを示す。「消費節約の戦力転換への実例…から詳しく紹介して見よう…宴会費に10億円が使われ、その酒を約20万石とすると米にして15万石…15万8千人分の食料に当る。また1家庭1尺四方のガラス1枚が節約されても1500万枚…、これに要する曹達灰1200トン、石炭6千トン、労力延べ10万人、これによって野砲弾100万発、小銃弾2億8300万発の装薬となり約3億キロの電力が生れてくる。」

⁵³ わが国の主食の配給は、1945年中の維持が限界で、1946年には維持困難とみられていた。食糧配給が滞り闇市場でも賄えなかったギリシャ(1941-42年)やオランダ(1944-45年)では一般国民が1～10万人規模で餓死したとされる(Klemann and Kudryashov(2012、pp.68, 326))。

⁵⁴ 住居費支出額は、1942年までは持ち家世帯を含まず1946年以降は含むため、戦後は戦前より小さい。しかし、当時の家計の実態を反映しているため、調整はしなかった。

戦時下の大幅な実質支出減少が生じた背景には、中高所得層の疎開や罹災による支出減少があった。1942年の収入階層と1947～49年の支出階層の分布を比較すると、1942年の支出は中間層が4割・最低所得層が1割を占めた一方、1947年には最低支出層が4割に拡大し、1948～49年の縮小も緩やかだった⁵⁵。

ハ. 想定変化に伴う振れ幅の検討

1940～45年の実質支出額は、当時のデータから直接的に試算した。前述4.(2)ロ.までの「基本想定」での試算値を基本試算値として考える。同時に、想定が変われば試算値は大きくも、小さくもなりうる。この点を検討した。

まず、基本想定のもと、当時の物価統計の精度が実質支出額の上振れ・下振れ要因になりうることを考え、シンプルに1943～45年の物価が年1割ずつ下振れ・上振れ、かつ累積し得ると想定した⁵⁶。これらのもとでの1943～45年の実質支出額の振れ幅の値は、図表13の小白四角マーカで示した。仮に、物価要因のため、都市家計の実質支出額が基本試算値より上振れすると考えても、1945年値は1940年代の最低値となる結果は変わらなかった。

また、試算結果は、用いた資料や闇取引想定によっても変わりうる。そこで、基本想定を一部変えた「代替想定」を考える。具体的には、①闇取引は小売森田物価に従い1941～42年でも一般的だった、②中村(1989)に従い1943～45年の購入量は総じて減少が小幅だった、と想定する(詳細は補論(3))。代替想定のもと都市家計の実質支出額は図表14(1)になる。用いたデフレーターは図表14(2)である。基本想定(図表13)と比べ、代替試算値の1941～45年の減少は緩やかで、1945年値は1940年比4割と基本想定(同3割)より高水準だった。他方、代替想定のもとでも、基本想定と同じく、家計支出の大幅減少が生じた。

5. 農家家計支出

農家家計については、まず名目支出額を改定前後で比較できるように調整する。次に、実質支出額を現物支出額の評価やデフレーターに注意しつつ試算する。

(1) 農家家計の名目支出額

農家家計支出の内訳費目については、データの利用可能度と都市との比較を考え、①主食、②副食、③被服、④住居、⑤光熱、⑥雑費、で整理する。さらに、農家家計支出は、支出形式別に現物支出・現金支出で分ける((10)式)。

$$C = \sum_k \{ C_k^e + C_k^f \} \quad (k: \text{費目}, e: \text{現金支出額}, f: \text{現物支出額}) \quad (10)$$

⁵⁵ 国立公文書館(1944a, 1944b)、総理府統計局(1956)から当方計算。1947～49年は支出階層データしかなく、1942年の収入階層データと異なるものの、分布の形状は比較できる。

⁵⁶ 本文の10%の振れ幅想定にあたっては、森田(1989)がFisher(1922)に基づき幾何平均の理想算式に対する計測誤差は8%と紹介していること、溝口・野島(1993)が1945年の農業生産推計にあたり10%の誤差を想定していることを勘案した。

農家経済調査の家計費は、1940年代を通じて利用可能である一方、改定に伴う不連続を適切に調整する必要がある。

イ. 調査改定にかかる不連続の調整、現物支出の評価額

1940年代の農家経済調査のうち、1949年以降の調査は標本を無作為抽出し、かつ標本数は十分（5千超）であるため原統計は信頼できる。他方、1940～41年分（標本は中小農家のみ）、1942～48年分（標本は大規模先に偏る）の調査については、耕作規模別農家数（農水省（1951b））を母集団比率とみなし、調査標本の偏りを母集団分布で修正した⁵⁷。

あわせて、現物支出の評価価格にも注意する必要がある。農家家計の支出額の評価は、原則、現金支出は市場価格（闇取引があれば闇価格・なければ公価）、現物支出は公価を用いる。ただし、現物支出には、生産物の自家消費に加え、受贈物の自家消費もある。受贈物は、現物支出として市場価格（市価）で計上される⁵⁸。つまり、定義により、現物支出額は公価での現物自家消費と、市価での受贈現物消費からなる。例えば、農家が自家のコメを消費した場合は公価での現物支出、農家が受贈を受けたコメを自家消費した場合、市価での現物支出となる。

しかし、現物市価評価の内訳は農家経済調査では分からないので、当時の資料を参照しつつ、標準ケース（1945年は主食・副食の現物支出量の15%・1946～48年は同5%が現物市価評価）を想定した⁵⁹。また、高め想定（1945年は主食・副食・光熱の現物支出量のうち20%、1946～48年は主食・副食の10%が市価部分）、低め想定（1945年は主食・副食の現物支出量のうち12%、1946～48年は同2%が市価部分）も考えた⁶⁰。これらの想定は、実質支出額には影響する一方、名目の現物支出額および現金支出額には影響しない（後述5.（2）ハ.）。

ロ. 1940年代の農家家計の名目支出額

次に、農家家計の名目支出額の推移を図表15で概観し、都市家計（図表10）との共通点・違いを確認する。まず、不連続性を調整した支出額の推移をみると、1944～49年に、数割から数倍のテンポで増加した。1946～48年の名目支出額が著しい物価上昇のもとで数倍増のテンポで増加したことは、都市家計の名目支出額と共通する。他方、相違点もある。1944年の農家家計支出（前年比2割増）

⁵⁷ 例えば、1942年分は587標本のうち58標本しかない1町未満の農家が、母集団では6割強を占めることを考え再計算した。同様に、1943～48年分も直近年の母集団比率で調整した。

⁵⁸ 農家経済調査（昭和20・21・22年度、農林省（1950c））の解説に沿った。なお、物々交換（家計用品の購入のために支払った現物・例えば農家がコメで衣類を購入した事例）は、『農家経済調査』1945・1946年分では市価で現金支出と合算計上されている。1947年以降の物々交換は区分計上されているものの、本稿では1947年以降も現金支出に合算した。

⁵⁹ 赤木（2011、595頁）、全国農業会（1948）などを参照しつつ、当方が想定した。

⁶⁰ 贈与が20%超に高まることは当時の物不足から、贈与が12%未満となると公価計上増加で1945年の実質現物支出額が著増することから、いずれも想定し難いと考えた。

は都市家計（同 7 割増）より小幅だった。1945 年の現物支出著増による農家家計支出の増加（同 3 倍増）は都市家計（同 2 倍増）を上回った。同年の公価（農村物価）の低い伸び率に照らすと、数量でなく市価評価部分の増加要因が、1945 年の主食・副食の現物支出額を著増させたと考えられる。

農家家計の名目支出額の費目別・支出形式別シェア（図表 16）にも、都市家計との違いが顕れている。農家家計で現金・現物を合わせたエンゲル係数（主食・副食のシェア）は 4～6 割台と都市家計（1944 年以降 6～7 割台、図表 11）より高かった。他方、農家家計の現金支出比率（現金支出額÷総支出額、図表 16）は、1945 年に 3 割台、1944・1946 年に 4 割台と、他の年（5 割台）より低かった。このことは、農家家計でも現金支出余地が低下していたことを示す。

（2）農家家計支出の実質化

前述のように、農家家計の名目支出額は現金支出と現物支出に分かれており、実質化には都市家計と異なる接近法が必要である。

イ．農家家計支出の実質化の準備作業

まず、現金支出額と現物支出額を実質化する際の考え方を整理する。次に、両者を実質化するデフレーターを計算する。

（イ）試算の考え方

実質支出額 C_t^R を得るために、各費目 k の現金支出 C_k^e ・現物支出 C_k^f を分けて実質化する ((11)式)。

$$C_t^R = \sum_k \{ C_{k,t}^e / P_{k,t}^e + C_{k,t}^f / P_{k,t}^f \} \quad (11)$$

現金支出デフレーター $P_{k,t}^e$ については、1934-36 年および 1949 年以降は、実効価格である農家 CPI ($FCPI_k$) をそのまま $P_{k,t}^e$ として用いた ((12)式)。1940～48 年は、水準調整前のデフレーター $P_{k,t}^{e0}$ として、1940～42 年は農村物価 FAP_k 、1943～48 年は農村闇価格 FBP_k を用いた ((13)式)。次に、それらに $FCPI_{k,1949}$ と $FPP_{k,1949}$ （農村物価・同闇価格と重なる 52 品目の農家 CPI の価格で算出）のずれから得た z でべき乗する ((14)式) ことで、1949 年以降とつながるよう水準調整した後の値を、現金支出デフレーター $P_{k,t}^e$ として用いた⁶¹。

$$P_{k,t}^e = FCPI_{k,t} \quad t=1934-36, 1949, \dots, 1951 \quad (12)$$

$$P_{k,t}^{e0} = FAP_{k,t} (t=1937, \dots, 1942); FBP_{k,t} (t=1943, \dots, 1948); \\ FPP_{k,t} (t=1934-36, 1949) \quad (13)$$

$$P_{k,t}^e / P_{k,1934-36}^e = (P_{k,t}^{e0} / P_{k,1934-36}^{e0})^z \quad t=1937, \dots, 1948 \\ z : FCPI_{k,1949} / FCPI_{k,1934-36} = (FPP_{k,1949} / FPP_{k,1934-36})^z \text{ となる値} \quad (14)$$

⁶¹ 闇取引が一般化した時期には、農家による家計用品の現金購入は殆どは闇取引経由と考えられるため、農家の現金支出デフレーターとして闇価格の調整値を用いた。

現物支出額のデフレーター $P_{k,t}^f$ については、1934-36 年および 1949 年以降は、 $FCPI_{k,t}$ をそのまま用いた ((15)式)。1940~48 年は、いったん水準調整前の $P_{k,t}^{f0}$ として農村物価 FAP_k をとった ((16)式)。これら農村物価が 1949 年以降の農家 CPI と整合的につながるよう z 乗し、水準を調整した ((17)式)。加えて、現物市価評価を含み調整が必要な費目には、1945~48 年の値に市価を含める追加調整を行った ((18)式)。これらの水準調整と追加調整を行った後の値を、現物支出額のデフレーター $P_{k,t}^f$ として用いた。

$$P_{k,t}^f = FCPI_{k,t} \quad t = 1934-36, 1949, \dots, 1951 \quad (15)$$

$$P_{k,t}^{f0} = FAP_{k,t} \quad (t=1937, \dots, 1948); FPP_{k,t} \quad (t=1934-36, 1949) \quad (16)$$

$$P_{k,t}^{f1} / P_{k,1934-36}^{f1} = (P_{k,t}^{f0} / P_{k,1934-36}^{f0})^z \quad t = 1937, \dots, 1948$$

$$z : FCPI_{k,1949} / FCPI_{k,1934-36} = (FPP_{k,1949} / FPP_{k,1934-36})^z \quad (17)$$

$$P_{k,t}^f = \begin{cases} P_{k,t}^f = P_{k,t}^{f1}, \text{ ただし } \{k=\text{主食, 副食 かつ } t=1945, \dots, 1948\} \text{ 以外} \\ \gamma_t P_{k,t}^{e} + (1 - \gamma_t) P_{k,t}^{f1}, \quad \gamma_{45}=0.15, \gamma_{46}, \gamma_{47}, \gamma_{48}=0.05 \\ \text{ただし } k=\text{主食, 副食 かつ } t=1945, \dots, 1948 \end{cases} \quad (18)$$

(ロ) 各費目別のデフレータの計算結果

主食の例を図表 17 で示す。主食では、5 品目の農村物価 (公価)・闇価格から、費目の現金支出・現物支出のデフレーターを計算する。所与の公価・闇価格から、例えば 1945 年 6 月は公価が 1.5 (白丸)、闇物価は 21.7 (黒丸) と計算できる。同様に、費目の公価・闇物価を 1940~49 年まで計算できる。

次に、主食の公価・闇物価を年換算し基準年 (1934~36 年平均=1) で農家 CPI と揃えると、内訳品目が異なるため 1949 年の農家 CPI とずれる (図表 18(1)、1949 年の灰色丸と白丸)。このずれ ($FPP_{k,1949} = 204.7$ 、 $FCPI_{k,1949} = 170.2$) から計算した比率 ($z = \ln 170.2 / \ln 204.7 = 0.965$) を、1940~48 年の公価・闇物価にべき乗することで、農家 CPI と整合的な現金・現物支出デフレーターを計算する。例えば、1945 年の現金支出額デフレーター $P_{k,1945}^e$ には、調整前闇物価 52.9 (灰色丸) を調整した値 46.1 ($(FPP_{k,1945})^z = 52.9^{0.965} = 46.1$ 、黒丸) を用いる。また、同年の現物支出額デフレーターは、公価 (灰色丸 3.27) を調整 ($3.27^{0.965} = 3.14$ 、白丸) し、追加で市価を 15% 含めた値とする ($P_{k,1945}^f = 0.85 \times 3.14 + 0.15 \times 46.1 = 9.58$ 、小白丸)。

主食以外の費目についても、主食と同様に、現金支出・現物支出のデフレーターを計算する。図表 18 で、6 費目の現金支出額・現物支出額のデフレーターをみると、動きは費目ごとに区々となった。例えば主食は、1945 年以外の 1946~48 年では、他費目より緩やかな上昇にとどまった。他方、光熱や雑費のように 1946~47 年にかけて公価・闇物価の乖離はほぼ縮小した費目もあった。のち 1948 年には、主食以外で公価・闇物価の乖離は概ね解消した。

ロ. 農家家計の実質支出額

農家家計の名目支出額（図表 15）を、費目別、現金・現物支出別のデフレーター（図表 18）で実質化し、足し上げた（図表 19）。

実質支出額計（図表 19・白ひし形）をみると、1944 年には 1940 年比 6 割水準に減少した後、1945 年には底打ち、1946 年には横這いで推移した。均してみると、1943～46 年にかけては 1940 年比 6～7 割の水準で停滞した。のち、1947 年以降は、実質支出額は順調に増加し、1949 年には戦前水準を回復、1950 年以降は戦前水準を上回った。農家家計では、都市家計と異なり 1944 年に実質支出額が最低値となった。この点については、1944 年まで農家への物資供出圧力が強まったこと、1944 年末から 1945 年 8 月にかけて内地戦災に伴い統制は弱まったこと、さらに 9 月以降は敗戦で食料の自家消費がより容易となったことを示唆する先行研究や資料がある⁶²。今回の試算値は、これらと整合的である。

また、図表 19 の実質支出額を費目別にみると、副食、被服、雑費の現金支出分が、1940～44 年に減少し、1945～46 年に停滞した後、1947～49 年に回復した。この推移は、農家家計で現金支出を増やす余裕が出てきたのは 1947 年からであったこと、1944～46 年頃の農家家計は都市よりましとはいえ現金支出を増やす余裕は無かったことを示唆する。

ハ. 想定変化に伴う振れ幅の検討

農家家計の実質支出額についても、当時の資料からできるだけ直接的に試算した値を基本試算値とする。そのうえで、物価の想定変化に伴う振れ幅を考える。

まず、農家家計の名目支出額は、前述（5.（1）イ.）のように、1945～48 年の現物支出額の一部に市価評価の想定を含む。市価評価を高め・低めと想定すると、デフレーターにおける市価のウェイトは高め・低めとなるので、現物支出額のデフレーターも高め・低めとなり、農家の実質家計支出は標準想定より下振れ・上振れする。この実質支出額の下振れ・上振れ値は図表 19 の小白四角で示した。1945 年の想定の下振れ値は 1944 年の基本試算値と同水準だった。資料に照らせば更なる下振れは想定しがたいので、1945 年の農家家計の実質支出額は少なくとも前年並みだったと考えられる。

また、農家についてもデフレーターが年 1 割下振れ・上振れしうると想定する⁶³。

⁶² 加瀬（1995、291-299 頁）は、戦中の農家からの食料供出政策につき、当時の資料や関係者からの聞き取りに基づき、当局がコメ統制には一応成功したものの、コメ以外で一般農家の最大の生産誘因である自家消費を政策的に圧縮することは困難だったとする。また、農家の自家消費を増やす統制の弱まりについて、安藤（1987、367-370 頁）は、輸送力低下により 1945 年秋から 1946 年には食糧や塩の配給が困難化する旨の 1945 年 6 月頃の政府見通しを紹介する。他に、赤木（2011、646 頁）は 1945 年秋からのヤミ米流通の急増を指摘する。

⁶³ 農村物価・同閣価格にも、都市と同様に精度による誤差が生じうると考え、1943～48 年について一律上下 1 割の幅を想定した。他方、名目現金支出額・現物支出額の推移をみる限り、農

この想定も加えた実質支出額の 1944～48 年での追加上振れ・下振れ値が、図表 19 の細破線である。同細破線が示す領域は、基本試算値より幅はあるものの、総じて 1943～46 年の停滞を示唆する⁶⁴。

6. 1940 年代の家計支出の試算値と既存統計との比較

本節では、まず都市と農家の 1 家計当たり支出額を 1 人当たり支出額に換算する。次に、これらを人口比で加重平均し、わが国全体の 1940 年代の家計支出額を試算する。この今回試算値を、1940 年代および超長期で既存統計と比較する。

(1) 都市・農家の 1 人当たり年間家計支出額

上記の都市・農家の家計支出額は、1 家計当たり月間支出額である。他方、国民所得統計の家計消費支出など、1 人当たり年間支出額で示される既存統計は多い。これら既存統計と比較するため、本稿試算値を 1 人当たり年間値に換算する。

1940 年代の都市・農家の世帯人員数の推移をみると（図表 20）、都市家計は 4 人台、農家家計では総じて 6 人台で推移しており、振れ幅は最大 1 割で、名目支出額の振れ（数割から数倍）よりかなり小さい。世帯員数が 1 人当たり支出額に及ぼす影響は限定的である。この世帯人員数で 1 世帯当たり月間支出額を 1 人当たり年間支出額に換算した。図表 21 では、最も蓋然性が高い基本想定下の試算値をマーカー付き実線（代替試算値は小マーカー）で示した。

1 人当たり名目支出額の水準をみると（図表 21(1)）、農家では、1940 年頃には都市の 6 割にとどまった。一方、1950 年頃には戦前の格差を縮め同 9 割まで上昇し、急速に都市に追いついた。

1 人当たり実質支出額（図表 21(2)）については、都市家計では、1942 年には名目支出の伸び悩みに伴い減少、1943～44 年には闇物価上昇の影響からさらに急減し、1945 年には戦災により 1940 年比 3 割の水準まで減少した。1946 年こそ回復したものの、1947～50 年頃まで停滞が続いた。農家家計の 1 人当たり実質支出額は、1940 年の水準は都市の 6 割と低く、さらに 1944 年には 1940 年比 6 割の水準に減少したものの、戦中の落込みは都市より緩やかで戦後の回復は着実だったため、1949 年には都市に先んじて戦前水準をほぼ回復し 1950 年には戦前水準を上回った。

また、基本想定のもと、物価の想定が前述（4.（2）ハ.、5.（2）ハ.）の

家では誤差累積の可能性は小さいと判断した。

⁶⁴ 農家家計の代替想定については、都市と農家との加重平均値の算出に必要な 1941～42 年の闇取引想定のみ検討すればよい（購入量想定は農家と無関係である）。同年の農村物価の上振れは都市より小幅で、変化率で都市の半分だったと仮定する。このとき、1941～42 年の実質支出額は 1 割前後下振れる（図表 19、小白三角）。仮定の間接的な根拠は全国農業会（1948）程度と少ないものの、他の同時代資料との矛盾もなく、影響を受けない他の年とも整合的である。

ように振れた場合の、都市・農家家計の1人当たり実質支出額の振れ幅を、図表21(2)のシャドーおよび破線で示した。また、代替想定値は、基本想定値と異なる年のみ小さい白ひし形・白三角マーカーで示した。これらを含めても、全体の傾向は総じて同様にみえる。例えば、都市の実質値が1945年に上振れた（シャドー上限）としても、同年の農家の実質値（白三角）と同程度の水準にとどまる。また、農家の実質値についても、1943～48年の振れ幅（細破線）は、1943～46年頃の停滞およびその後の回復傾向を示唆する。

都市家計と農家家計の異なる支出行動は、双方の家計が直面した事後的な物価の比較によっても確認できる。図表22では、名目支出額を実質支出額で割って得たインプリシット・デフレーター（ P_{ID} と略）と、費目別物価（都市は図表12・農家は図表18）の戦前・戦後ウェイトでのフィッシャー算式での加重平均値（ P_{FE} と略）を示した。都市家計では P_{ID} と P_{FE} との乖離はほとんど無い。一方、農家家計では1943～48年にかけて P_{ID} は P_{FE} より数割ほど低めに推移した。 P_{FE} は固定ウェイトであり、戦中の費目別ウェイトの変化を含まない。他方、 P_{ID} は、各年の名目額を実質額で割った値であり、戦中のウェイトの変化を含む。この点に鑑みれば、農家が現物支出を増やすことで戦中のインフレの影響は数割ほど和らいだ一方、都市家計ではその余地はわずかだったと考えられる。

（2）人口比での加重平均値、既存統計との比較

都市・農家の1人当たり家計支出額を、都市・農家・町村非農家の人口比率（図表2）で加重平均（町村非農家の1人当たり家計支出額は都市・農家の平均値を利用）し、わが国1人当たり家計支出額の今回試算値とする。この値と既存統計（国民所得統計の1人当たり家計消費支出）とを、図表23で比較した。

名目値を図表23(1)で見ると、基本想定のもと、今回試算値は、1940～41年、1949～51年で既存統計とほぼ重なった。このことから、今回試算に用いたデータ・資料および想定は、既存統計とかなり整合的であると考えられる。

実質値を図表23(2)で見ると、基本想定のもと、今回試算値は、1940年から1944年にかけて、半分強の水準（1944年で145円、1940年比54%水準）に低下した。1944年の今回試算値の水準は、既存統計（同189円、同71%水準）を大きく下回った。さらに1945年の今回試算値は1940年の5割弱（同127円、同47%水準）まで低下した。今回試算値は、軍需が民需を圧迫した戦時下での家計支出減少を、既存統計より明確に示した。

1人当たり実質支出額が物価により振れる範囲も、人口比で加重平均し図表23(2)のシャドーで示した。上振れ値（シャドー上限）をみると、実質家計支出の落込みテンポはより緩やかなものの、1943～44年での既存統計の推移（白丸）より低かった。戦時の家計消費は、上振れを勘案しても、既存統計が示すより大

きく落込んでいた可能性が高い⁶⁵。

加えて、代替想定下での1人当たり支出額試算値も確認した(図表 23(3)(4))。1940~42年の名目値は、実測値なので、代替想定下でも変わらない(図表 23(3))。他方、図表 23(4)が示す実質値は、小売森田物価からデフレーターを高めて想定した1941~42年は基本想定より大幅減少、1943~44年も減少し、1945年は前年並みで推移した。代替想定 of 最低値は1944年の140円(1940年比52%水準)、1945年はほぼ同値の141円で、いずれも基本想定 of 最低値(127円、同47%水準)より高い。他方、1945年値が1940年比約5割水準と大きく落ち込んだこと、1944年値が既存統計を大きく下回ったことは、基本想定・代替想定で同じだった。

今回試算で1945年の1人当たり家計支出額が1940年比半分弱となったことは、当時の資料や先行研究と矛盾しない。例えば、1941年9月下旬、有澤広巳ら主要経済学者は、陸軍へ提出した委託調査報告書で、対米開戦後に日本の国民消費が約50%切下げられるとの想定を述べていた⁶⁶。この国民消費切下げ5割との想定は、予測と異なる。他方、当時の有識者が最悪の状況を想定した場合の国民消費の低下率と、今回試算の減少率は、くしくも同程度となった⁶⁷。また、今回試算値の1940~45年での実質支出減少が主に1944年以前に生じていたことは、海上封鎖が経済活動に及ぼした影響を空襲と同程度に重視するUSSBS(1946)やCohen(1949)などの先行研究と、整合的である。

(3) 超長期の遡及値による戦時消費支出の評価

最後に、今回試算した実質値を、直近時点から超長期で遡及した既存統計の1人当たり実質家計消費支出額と比較する。

既存統計については、直近系列・過去系列の重なる期間の平均の比を用い、過

⁶⁵ 下限については、より低い想定も考えうる。例えば、疎開者の生活立上げコストに鑑みれば、町村非農家分の家計支出について、本稿の想定(都市家計と農家家計の平均)より小さい値(両者の低い方)を採用しうる(この場合、1945年の下限の加重平均値も低下する)。しかし、既存統計との比較が複雑になるため用いなかった。加えて、品質の劣化を勘案した場合にはデフレーターはより高く、実質支出額の下限はより低くなるものの、前述のとおり、十分な資料がないため勘案しなかった。

⁶⁶ いわゆる「秋丸機関報告書」(脇村(1998)、牧野(2018)参照)。有澤(1957)は、「日本が約50パーセントの国民消費の切下げに対し、アメリカは15~20パーセントの切下げで…約350億ドルの実質戦費をまかなうことができ、それは日本の7.5倍にあたること、そしてそれをもってアメリカの戦争経済の構造にはさしたる欠陥はみられない(復刻版164頁)」と述べていた。有澤は、国民総支出を軍需・最低限の国民消費・軍事転用可能な民需向けに分けたうえで、国民消費の切下げ可能幅を考えていた(脇村(1998、198-199頁))。米国においても、経済統制下の自主的な消費抑制(patriotic compliance)があった(Rockoff(1984、p.8))。

⁶⁷ 他に、1940年8月の企画院(「応急物動試算」)も、家計消費とは異なるものの、「陸海軍需向け以外」と定義する民需向けの供給は殆どの重要物資で5割以下になると想定していた。中村・原編(1970、lxx-lxxii頁、535-595頁)、山崎(2012、289-291頁)参照。実際、太平洋戦争期には、民需産業は軍需生産のため設備廃棄が求められた(山崎(2016、918-920頁))。

去系列を直近系列に接続していく（図表 24）。2015 年価格基準の直近系列から明治初期まで遡る篠原（1967）の系列までの 5 つの既存統計を接続すると、1 人当たり実質家計消費額は 1874 年（明治 7 年）まで遡及可能である。ただし、1930 年代は、より直近につながる系列（経済企画庁）と過去に遡る系列（『長期経済統計』第 1 巻）との推移が異なり、接続方法で遡及値の水準も多少異なる。そこで、重なる期間を長め（1930～39 年）にとって接続した遡及値を標準としつつ、より低めの遡及値（1935～39 年での接続）も参考として示す。

今回試算した実質値についても、現在から遡り評価するため、基準をより直近時点にあわせる。幸い、今回試算した名目値は 1950 年で既存統計とほぼ重なるので、今回試算の実質値（図表 23(2)）と 2015 年価格で遡及した既存統計の実質値とが比較できるよう、1950 年でリンクする⁶⁸。

図表 24 のうち、1940 年代と 1870～90 年代を拡大し、1 人当たり実質家計消費額の既存統計を今回試算値と比較しやすいよう調整した図表 25 をみる。基本試算値を図表 25(1)で見ると、1945 年の家計消費額（12.7 万円、黒破線）は、1875（明治 8）年の標準遡及値（白丸）を下回る。家計支出は太平洋戦争（1941 年 12 月～1945 年 8 月）の約 4 年間で明治初期である 1875 年の水準まで低下する。なお、既存統計の低め遡及値（黒三角）と今回の基本試算値（白四角）を比べると、1945 年の基本試算値は、1879（明治 12）年で、低め遡及値を下回る。

次に、試算の頑健性を考えるため、図表 25(2)で、代替想定 of 試算値を、既存統計の遡及値と比べる。代替試算値（白四角）は、1945 年でもほぼ同値ながら、1944 年で最低値（14.0 万円、黒破線）をとる。この最低値は、1880 年で標準遡及値（白丸）を下回り、低め遡及値（黒三角）と比べても 1880 年でほぼ同水準となる（1887 年で下回る）。これらの図表は、太平洋戦争期の家計支出は 1875～80 年並みの水準に低下した可能性が高いことを示す。なお、上下の振れ幅まで考えると、太平洋戦争期の最低値は明治期前半（1874～91 年）の水準に相当するものの、想定 of 裏付け資料がより少ない点には留意が必要である⁶⁹。

以上をまとめると、わが国の 1 人当たり実質家計消費は、1945 年には、明治前期である 1875～80 年並みの水準に下落した可能性が高いと考えられる。今回

⁶⁸ より厳密に、図表 21 の都市・農家の 1 人当たり家計支出額を費目別に 1950 年基準とした後、人口比で加重平均して 1940 年まで実質家計支出額を遡及すると、1945 年の支出額はわずかに低下する（12.4 万円）。この場合でも、本文の論旨は影響しない。

⁶⁹ 実質支出の上振れを最大限考えると、太平洋戦争期の最低値（1944～45 年）は 1889～91 年並みとなる。図表 25(1)でシャドー上限の最低値（1945 年値 15.2 万円、黒点線）を低め遡及値（黒三角）と比べると、1889（明治 22）年の低め遡及値を下回る。同様に図表 25(2)の上限の最低値（1944 年値 16.1 万円、同上）は 1891 年の低め遡及値を下回る。他方、図表 25(1)(2)のシャドー下限の最低値と低め遡及値とを比べると、基本想定・代替想定両方で 1874（明治 6）年以下の最低値となる。これらは、明治時代（1868～1912 年）の前半に相当する。

の試算は、1875～80年頃から1940年頃までの実質家計消費の増加が、4年間の太平洋戦争で水泡に帰したことを示している。

7. 結びにかえて

本稿は、1940年代のわが国の家計支出を、当時の家計支出額・闇取引の情報を含む歴史資料を用いつつ補間・整理した。まず、家計支出額を都市家計・農家家計別に資料からできる限り直接的に試算したうえで、当時の闇価格・闇取引ウエイト・公定価格を勘案した実効物価で実質化した。都市家計の1945年の実質値は1940年比3割の水準（代替想定を考えると同4割水準）まで悪化した。農家家計の実質値は、現物自家消費の支えにより都市家計に比べ落ち込みは小幅であったものの、1943～46年の実質値は1940年比6～7割の水準で停滞した。

次に、都市家計・農家家計の1人当たり支出額を人口比で加重平均し、既存統計の1人当たり家計消費支出と比べた。名目値では、今回試算値は既存統計と1940年・1950年頃で概ね重なった。他方、実質値では、今回試算値は1940～45年にかけて既存統計と異なる推移を辿った。今回試算値は1944年までに5割強の水準に低下し、1944年の水準は既存統計を下回った。また、既存統計が無い1945年では、今回試算値は1940年比5割弱の水準に落ち込んだ。別の資料に基づく代替想定を考えても、1945年の試算値は1940年比5割強に低下した。今回試算した1945年値を1874～2016年の1人当たり実質消費と比較すると、明治前期である1875～80年並みの水準となった。

家計消費支出の既存統計では、1940～44年について、公定価格ベースの生産統計から輸出入・軍需等を考慮した民間支出額を推計したうえで実効価格を間接的に勘案する方法で算出している。本稿が今回試算した値は、次の3点で、先行研究と異なる。まず、1942年の都市家計調査に基づき家計支出額をより細かく把握した。次に、闇取引を間接的に勘案した実効物価でなく当時の闇価格と闇取引ウエイト・公価を直接用いた費目別実効物価で名目支出額を調整した。加えて、1942年の家計調査を用い低所得層に偏った1940～41年の都市家計支出を上方修正した。

本研究の試算は、仮定に基づく箇所もあるため、今後、資料の追加発見などによる改善余地がある。他方、歴史資料をこれまで以上に活用することで、1940年代における家計支出額の低下をより一層明確かつ定量的に示したと考えられる。こうした歴史分野の基礎資料を発掘し活用する研究は、現代経済の研究にも資するものと考えられる。

図表

図表 1：1940年代の情勢と家計にかかる主な統制

年	情勢	家計にかかる主な統制
1937 ～38	37/7月 盧溝橋事件(日中戦争開戦)	38/4月 国家総動員法(価格統制の根拠) 38/8月 経済警察発足
1939	9月 第二次大戦開戦	10月 価格等統制令(9/18水準に据置き)
1940 ～41	内地は一応安定、闇取引は軍需や贅沢品 41/12月 太平洋戦争開戦	41/3月 米穀配給通帳制
1942	緒戦勝利の安定	42/1月 繊維製品配給制
1943	初:ガダルカナル撤退、秋:米空戦力強化⇒制海権弱⇒輸入減⇒闇取引一般化	43/4月 緊急物価対策要綱 (生産増強のため価格上昇を容認)
1944	7月サイパン陥落、10月レイテ沖海戦 ⇒制海権喪失 ⇒輸入難 ⇒郊外買出し増 11月～ 本土空襲本格化	軍需会社が公定価格を無視した調達 ⇒闇取引拡大、闇価格急騰
1945	空襲激化⇒国内物流が困難化 敗戦後、政府の臨時支出増、インフレ	統制は有名無実化(配給は主食程度) 敗戦後、占領軍も統制(飢餓防止の配給)
1946 ～48	インフレ高進 (傾斜生産方式で生産は回復)	46/3、47/7、48/7月 公定価格の引上げ 戦後統制整備(傾斜生産方式等)
1949 ～51	49/春 ドッジライン インフレ収束	配給整理、公定価格廃止

資料：大石編(1994)、安藤(1987)、大蔵省(1980、1957、1951)、中村(1974)、森田(1963)、東洋経済新報社(1954)など。

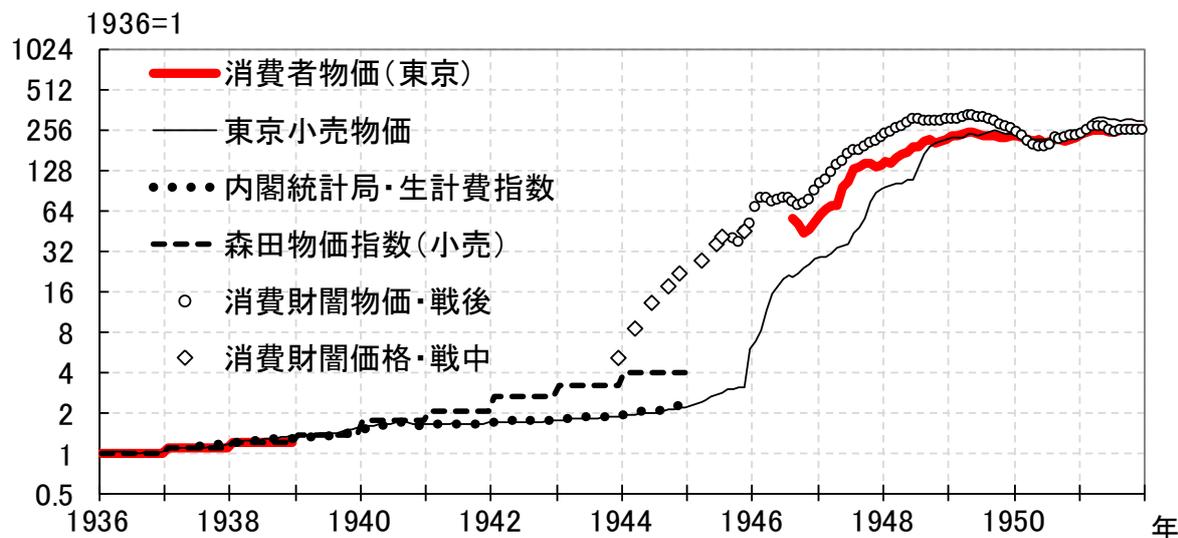
図表 2：内地人口の市区町村・農家別の推移

年	総人口 (万人)	市区部 [%]	町村 非農家 [%]	農家 [%]	参考 (万人)		
					東京都	大阪府	町村
1940	7,193.3	2,761.5 [37.8]	1,247.2 [18.0]	3,184.6 [44.3]	728.4	473.7	4,431.8
1941	7,167.8	— [38.7]	— [17.7]	— [43.6]	735.8	466.2	—
1942	7,238.6	— [39.6]	— [17.4]	— [43.0]	733.3	465.9	—
1943	7,288.7	— [40.5]	— [17.2]	— [42.3]	733.3	450.8	—
1944	7,306.4	3,024.4 [41.4]	1,235.7 [16.9]	3,046.3 [41.7]	727.1	441.3	4,282.0
1945	7,199.8	2,002.2 [27.8]	1,701.3 [23.6]	3,496.2 [48.6]	348.8	280.1	5,197.6
1946	7,311.4	2,220.5 [30.4]	1,666.4 [22.8]	3,424.5 [46.8]	418.3	297.6	5,090.9
1947	7,810.1	2,585.7 [33.1]	1,632.8 [20.9]	3,591.6 [46.0]	500.1	333.5	5,224.4
1948	8,000.3	— [34.6]	— [19.6]	— [45.8]	547.5	351.8	—
1949	8,177.3	— [36.0]	— [18.3]	— [45.6]	589.6	371.3	—
1950	8,320.0	3,120.3 [37.5]	1,418.6 [17.1]	3,781.1 [45.4]	627.8	385.7	5,199.7
1951	8,454.1	— [37.5]	— [17.1]	3,756.2 [45.4]	671.2	407.2	—

備考：各年10月1日(1944年は2月、1945年は11月、1946年は4月時点)。総人口は在外軍人等が含まないよう調整された改訂値。1944・1945年の町村非農家・農家人口は、1944・1945年の総人口-市区部人口に、直近1940・1946年の町村非農家・農家人口比率を乗じて試算(斜体)。1941～43年、1947～48年、1951年の市区部・町村非農家・農家の比率は、前後の年から線形補間(斜体)。1940年の内訳比率は在外軍人含むベース。1940年の農家人口は梅村ほか(1988、107頁)。

資料：総務省統計局『人口推計』・『国勢調査』、総理府統計局(1950)、農林省(1951b)、梅村ほか(1988)。

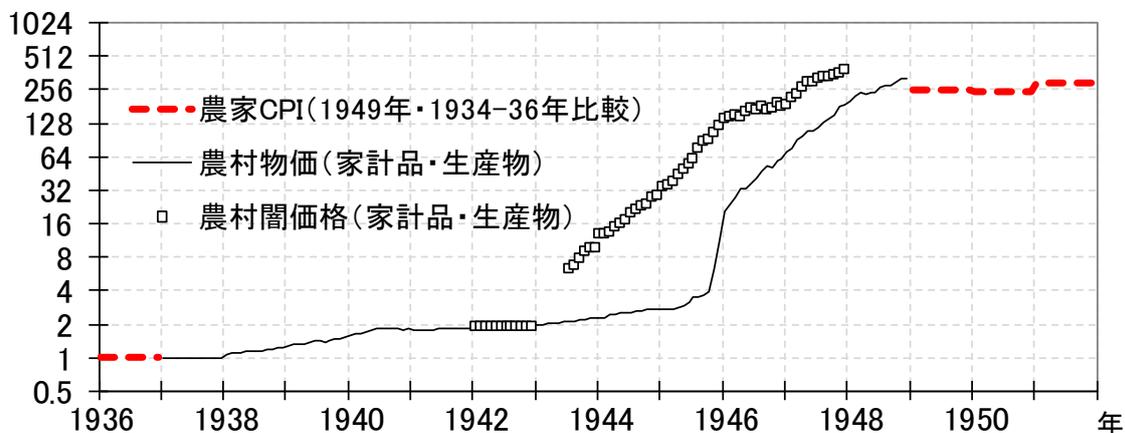
図表 3：1940年代の都市家計にかかる物価



備考：CPI、東京小売物価、森田物価は1936年=1。内閣生計費は1937年7月で東京小売物価に、戦後闇物価は1950年でCPIに、戦中闇価格は1945年11月で戦後闇物価に、それぞれ接続。各指数の構成目目は異なる。構成目目については、補論(1)を参照。

資料：大蔵省(1978)、日本銀行(1968)、大川ほか(1967)、東洋経済新報社(1954)、大蔵省(1951)、大蔵省・日本銀行(1948)。

図表 4：1940年代の農家家計にかかる物価

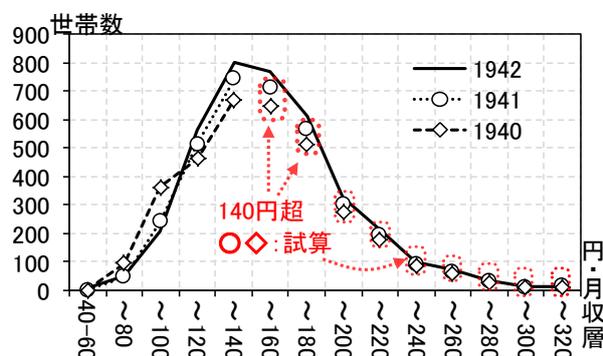


備考：農家CPIは1934-1936=1。1950~51年の農家CPIは、農家経済調査の一部(『物財統計報告』(農林省(1953、18頁))から費目別実効物価の年度値を用い延伸。農村物価は家計用品・生産物の単純平均で1937=1。農村闇価格は1942年で農村物価に接続。構成目目については、補論(1)を参照。

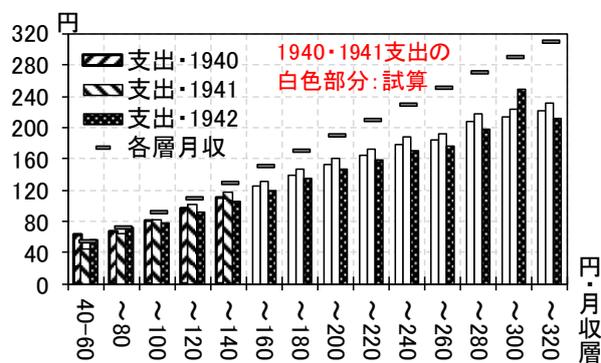
資料：各年版『農村物価調査報告』(農林省・帝国農会(1941、1942、1943)、農商省・中央農業会(1944)、農林省・全国農業会(1946、1947)、農林省(1950a、1950b、1953))、全国農業会(1948)。

図表 5 : 1942 年の月収階層分布による 1940・1941 年の支出額修正

(1) 月収階層別の世帯数

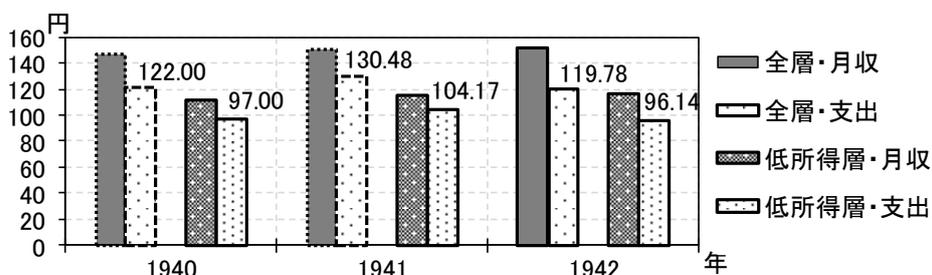


(2) 月収階層別の支出額



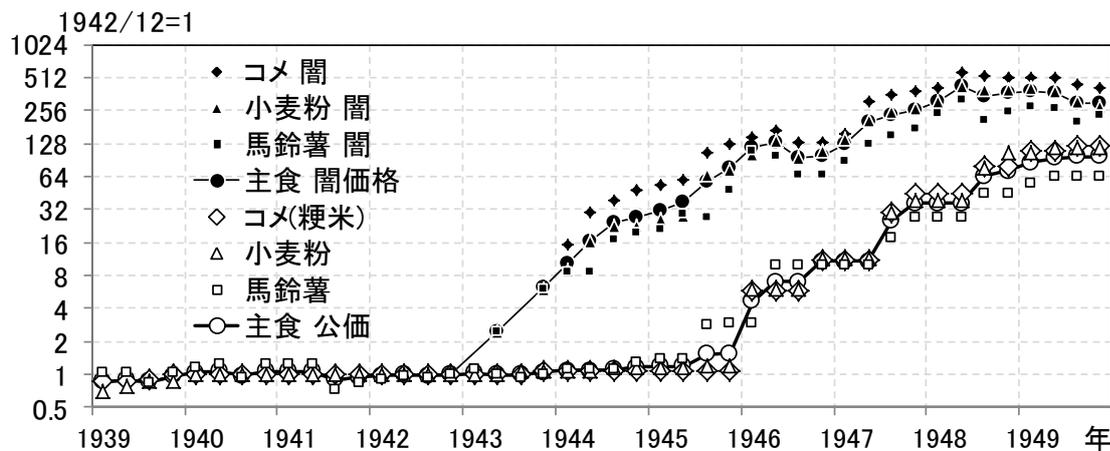
備考：(2)のうち、1942年の月収300-320円層の支出額は、上下の階層(260-280円層・300-320円層)より非常に高かった。同階層の世帯数は12と僅少であり加重平均値への影響は僅少ながら、1942年値は原資料の値、1940・1941年値は上下階層の消費性向に基づく試算値を示した。

(3) 1940・1941年の支出額修正 (各階層支出額の加重平均値)



備考：(3)の1940-41年の点線領域は試算値。

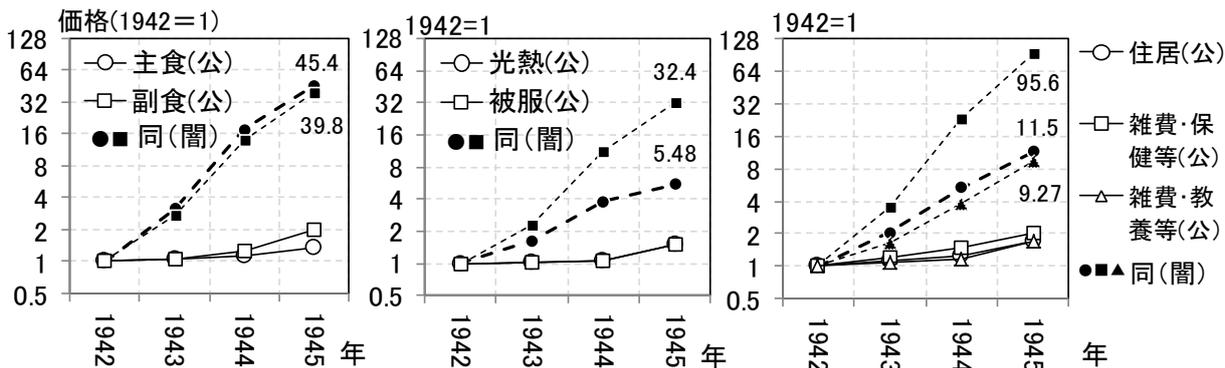
図表 6：都市家計が面する主食の公定価格・闇価格の推移



備考：闇価格は、1942 年末に公定価格と重なるよう調整。四半期は 3・6・9・12 月（1944 年のみ 11 月）。
小売闇価格は 1943 年 12 月からほぼ四半期で利用可（1943 年 6 月値のみ 1942 年 12 月から 1943 年 12 月に同率変化と看做し補間）。

資料：USSBS（1946）、Cohen（1949）、大蔵省・日本銀行（1948）、大蔵省（1951、1978）、日本銀行（1968）。

図表 7：都市家計が面する費目別公価・闇価格の試算（1942～45 年）



備考：費目別物価の内訳品目は、補論図表 1 を参照。公定価格・闇価格とも費目内の単純幾何平均で計算。闇価格は 1942 年に公定価格とリンクした。品目数が少ない費目は一部組み替え（馬鈴薯は主食、燗寸・鍋・傘をその他へ）。小売闇価格は 1943 年 12 月から利用可（1943 年 6 月値のみ 1942 年 12 月から 1943 年 12 月に同率変化と看做し補間）。各年平均は、闇価格の頻度から各四半期の期首期末平均（12・3 月平均、…、9・12 月平均）で計算。

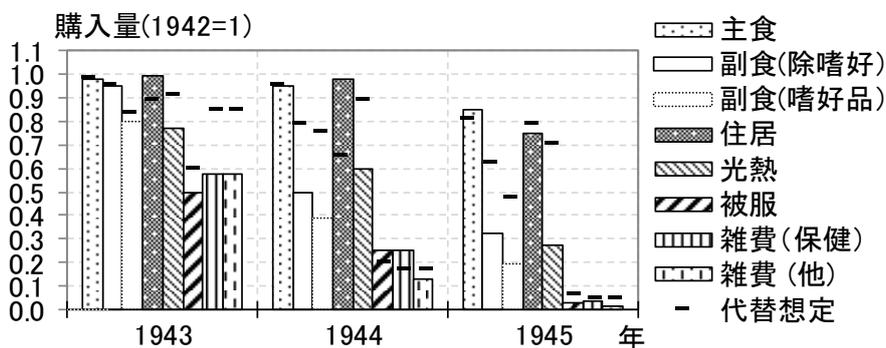
光熱、雑費は、料金部分を調整。戦前・戦後の CPI では、光熱費の 5 割強（戦前 57%、戦後 53%）、雑費では 3 割強（戦前 39%、戦後 35%）が料金価格分のウエイトであることを勘案。「料金除く品目(k1)」の闇価格と「料金品目(k2)」の公定価格を、戦前・戦後ウエイトのフィッシャー式で加重平均した値を、費目の闇物価とした。

住居費（闇価格・公価）は、建築関係費（闇価格・公価）と市街地価格指数（家賃の代理変数）を加重平均した値（戦前・戦後 CPI における住居費・家賃のウエイトに基づき 43.5 : 56.5 と想定）。建築関係費（闇価格・公価）は、農村闇価格・農村物価が利用可能な 6 品目（トタン・針金・釘・瓦・リヤカー・セメント）の単純幾何平均値。闇家賃は例外的（あっても建築費上昇で勘案する）と考えた。

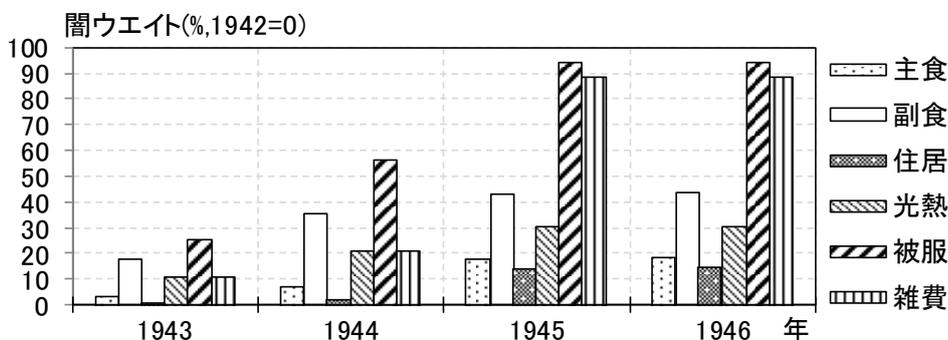
資料：USSBS（1946）、Cohen（1949）、大蔵省・日本銀行（1948）、大蔵省（1951、1978）、日本銀行（1968）、総理府統計局（1956）、各年版『農村物価調査報告』（前掲）、全国農業会（1948）。

図表 8：都市家計の費目別の総購入量、闇取引ウエイト（1942～45年）

(1)総購入量



(2)闇ウエイト



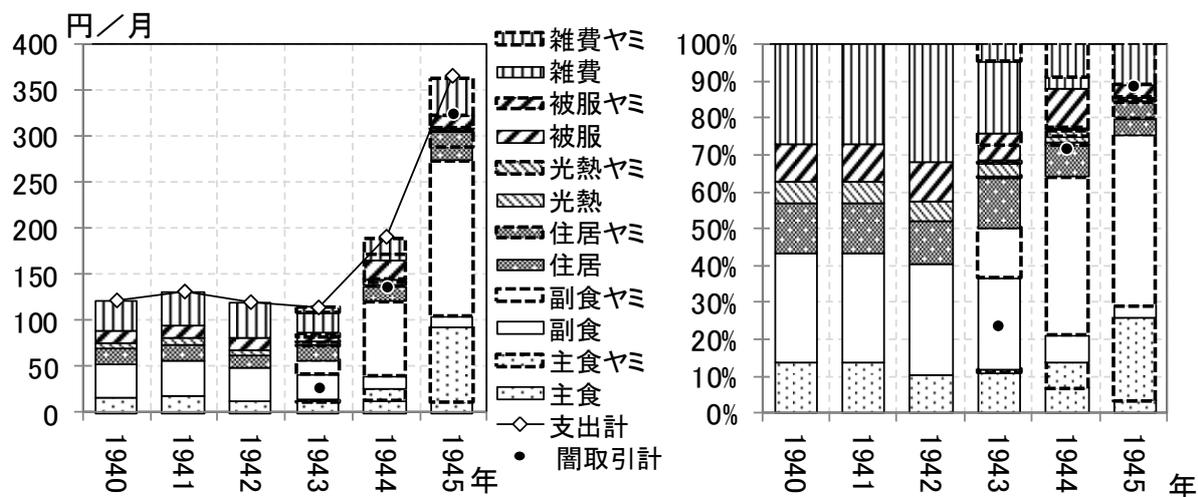
備考：1942～45年の費目別の総購入量、闇ウエイトの試算方法の詳細については、補論（2）を参照。1946年の闇ウエイトは、主食は家計調査の値、主食以外は主食の前年比変化率で延伸した。総購入量の代替想定は本文4.（2）ハ. および補論（3）を参照。

資料：大原社会問題研究所（1964）、Cohen（1949）、USSBS（1947a、1947b）、中村（1989）。

図表 9：費目別でみた都市家計の名目支出額および内訳シェア

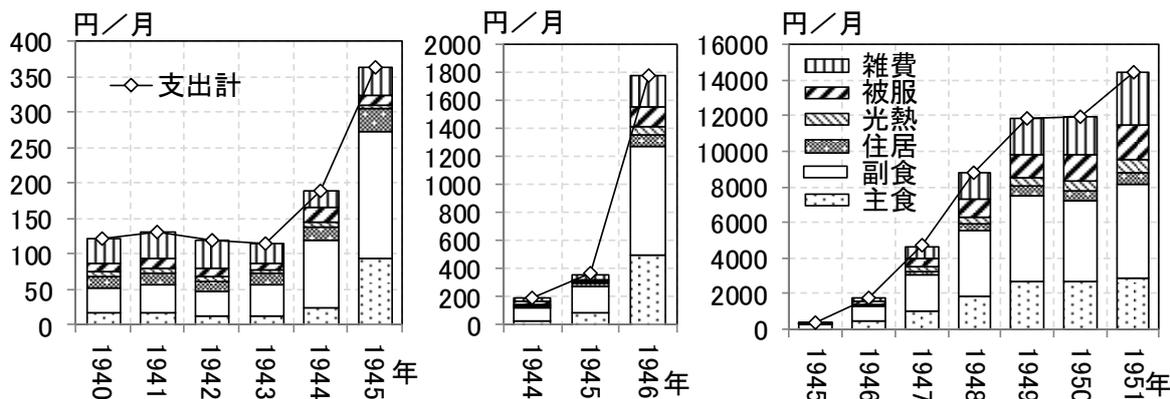
(1)名目支出額

(2)内訳シェア



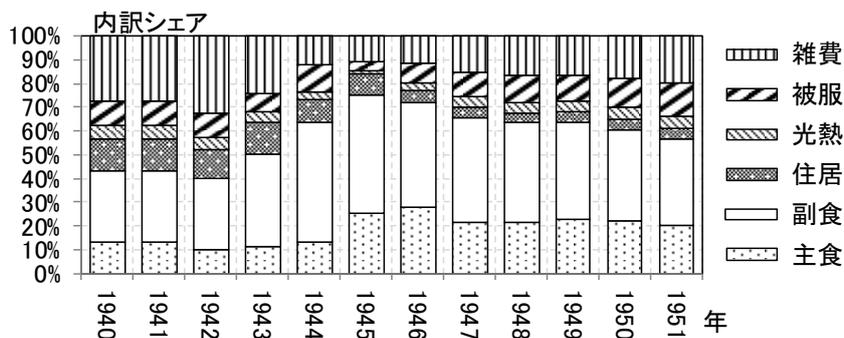
備考：棒グラフのうち、太点線で囲まれている領域は、闇取引での支出額。細実線の領域は公価分。

図表 10：1940年代の都市家計の名目支出額

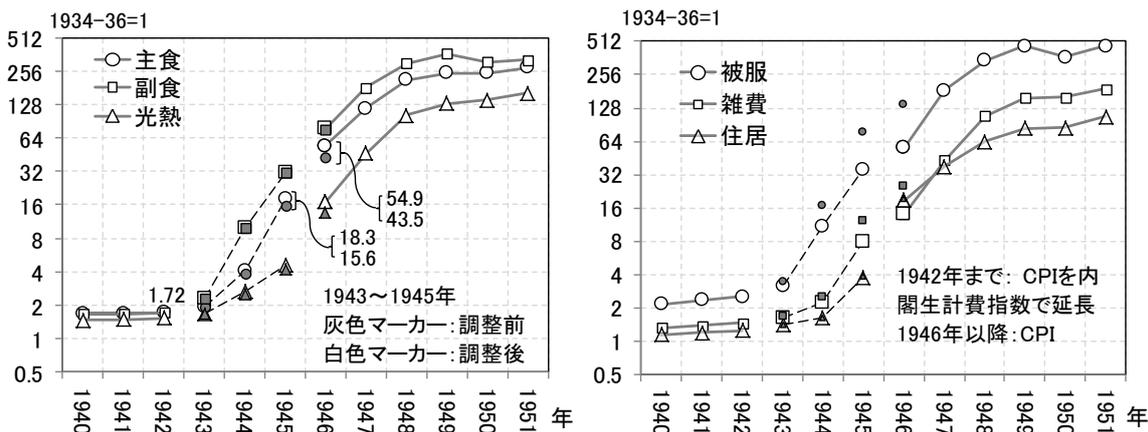


備考：1946年値以降は総理府統計局（1956、1964）。内訳品目のうち煙草は戦前にあわせて戦後は雑費から嗜好品（副食）に組み替え。1946年の副食・雑費の内訳は1947年値の比率で調整。

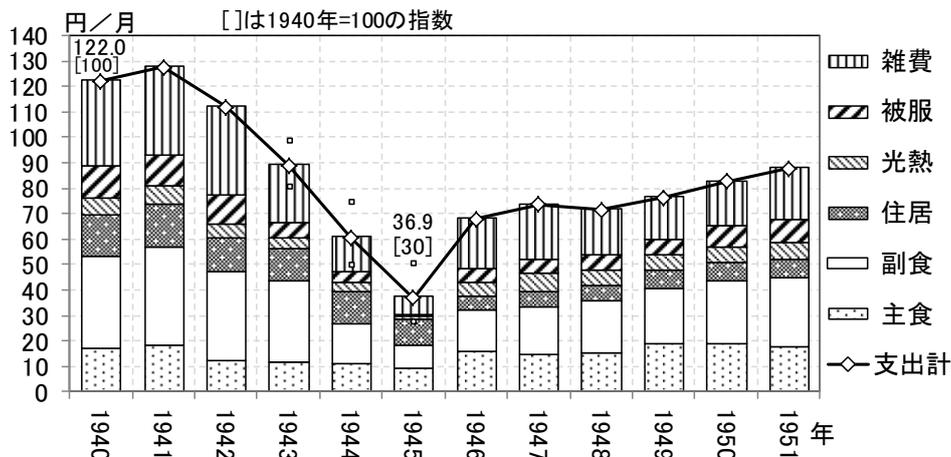
図表 11：都市家計の名目支出額の費目別内訳シェア



図表 12：都市家計の名目支出の実質化に用いる費目別 CPI



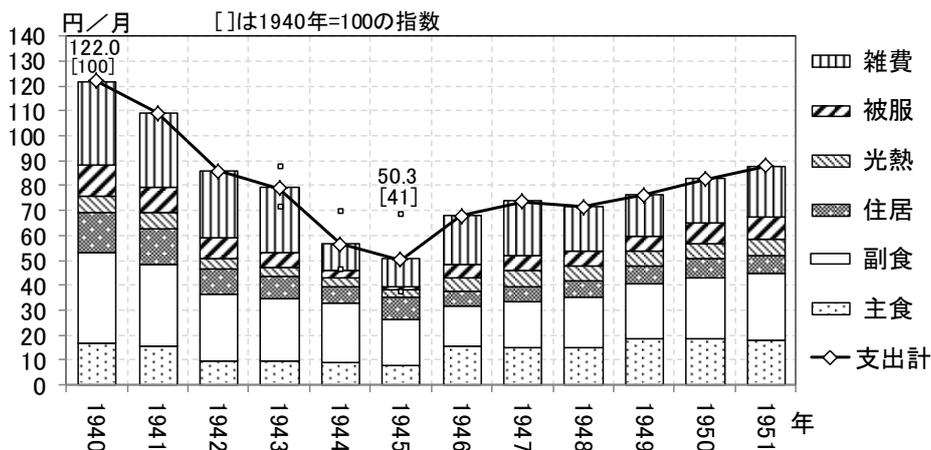
図表 13：都市家計の実質支出額、費目内訳



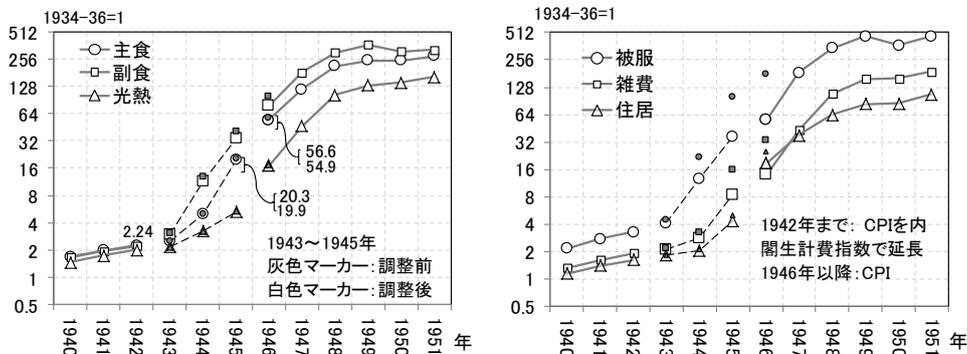
備考：白ひし形は、基本試算値。小白四角は、1943～45年の物価の計測誤差等による実質支出額の上振れ・下振れ値。支出額の振れは、各費目別物価が1943年に10%下振れ・上振れ、かつ1944～45年も同率が累積したとの想定に基づく。例えば、1945年での物価の上振れ・下振れ幅は1.331～0.729 (1.1³～0.9³) 倍、支出額の下振れは標準から▲25%・上振れは+37%となる。

図表 14：代替想定下の実質支出額と費目別 CPI

(1)実質支出額

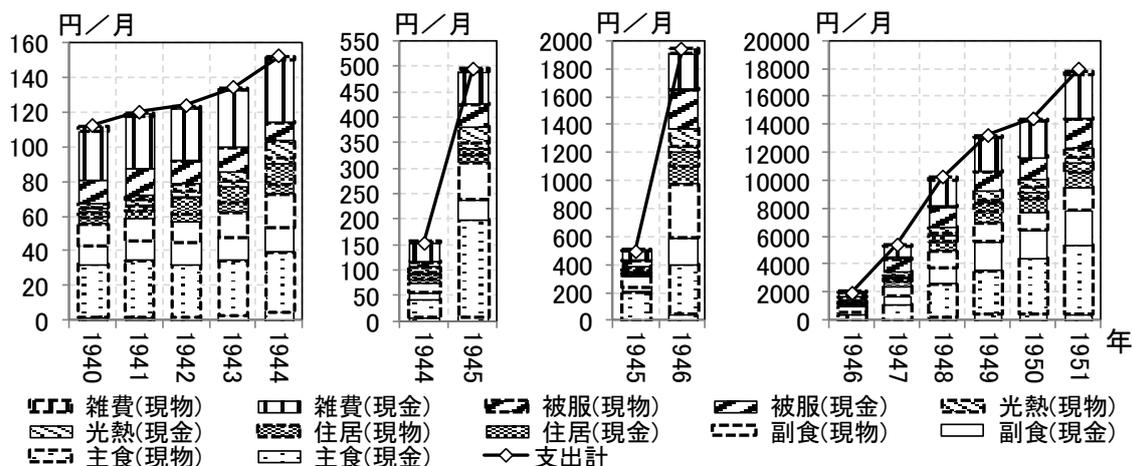


(2)実質化に用いた費目別 CPI



備考：マーカーについては図表 12、図表 13 と同じ。代替想定は本文 4. (2) ハ. および補論 (3) を参照。

図表 15：農家家計の名目支出額



備考：太破線で囲まれた領域は現物支出、細実線で囲まれた領域は現金支出。「雑費」の内訳費目の一部は調整（嗜好品は副食に組み替え、青年会費等の諸負担は除外）。

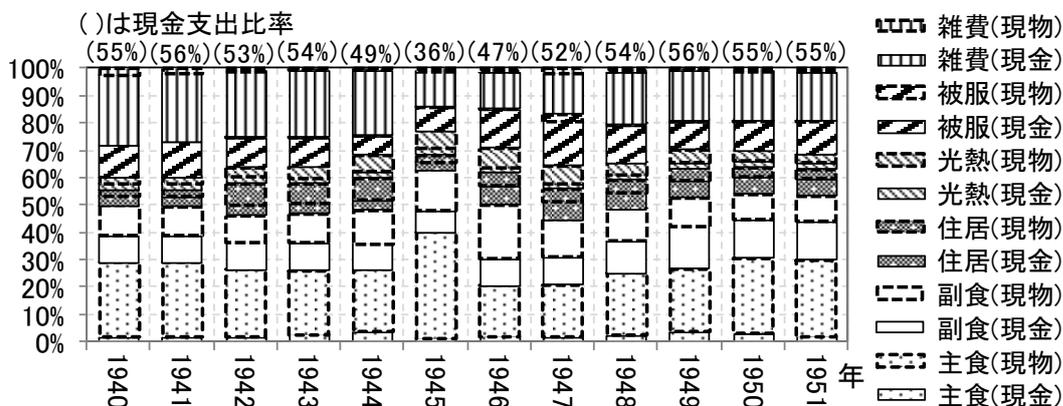
1940～41年の農家家計支出額は、1942年の標本増加による総支出額の増加を勘案し、1940～41年（耕作面積2町未満）の原計数を5%上方修正した（例えば1940年は107.29→112.42円）。

1942～48年分の家計支出額は、利用可能な1941・1946・1947年の規模別農家数を用いて加重平均した値。具体的には、1942年調査では同1町未満の標本は全体の1割（587先のうち58先）である一方、母集団では64.4%（1941年で540.5万先のうち347.9万先）ある。このため、調査の規模別支出額（同1町未満、1-1.5町、1.5-2町、2-3町、3-4町ごと）を母集団比率で加重平均し再計算した。例えば、1942年は大規模農家で上振れた原計数を2割下方修正した（157.08→123.75円）。

現物市価評価は、標準想定（1945年は主食・副食の現物支出の15%・1946～48年は同5%が現物市価）。1945年の現物支出314円（破線領域の合計）のうち、184円が現物市価評価。現金市価比率の高めの想定（1945年は主食・副食・光熱の現物支出のうち20%、1946～48年は主食・副食の10%が市価部分）の場合、現物市価評価は215円。低めの想定（1945年は主食・副食の現物支出のうち12%、1946～48年は同2%が市価部分と想定）では、現物市価評価は169円。

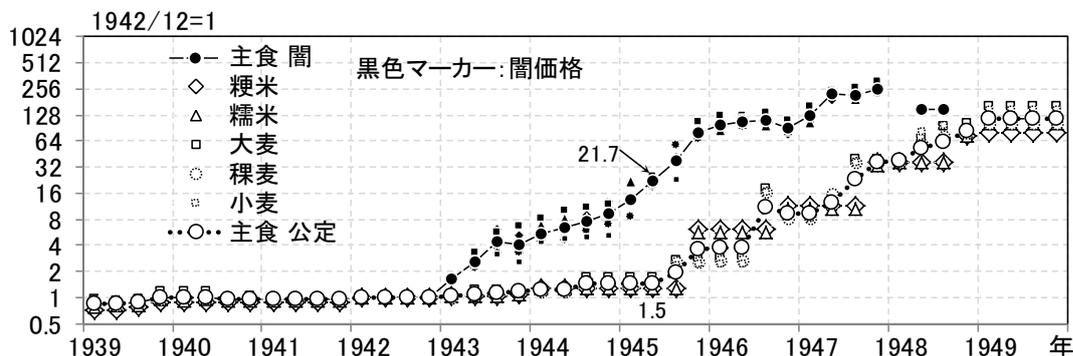
資料：各年版『農家経済調査』（農商省（1944）、農林省（1943、1948、1950c、1950d、1951a、1952、1954）、農林省（1951b）、梅村編（1963））。

図表 16：農家家計の名目支出額の費目別・支出形式別内訳シェア



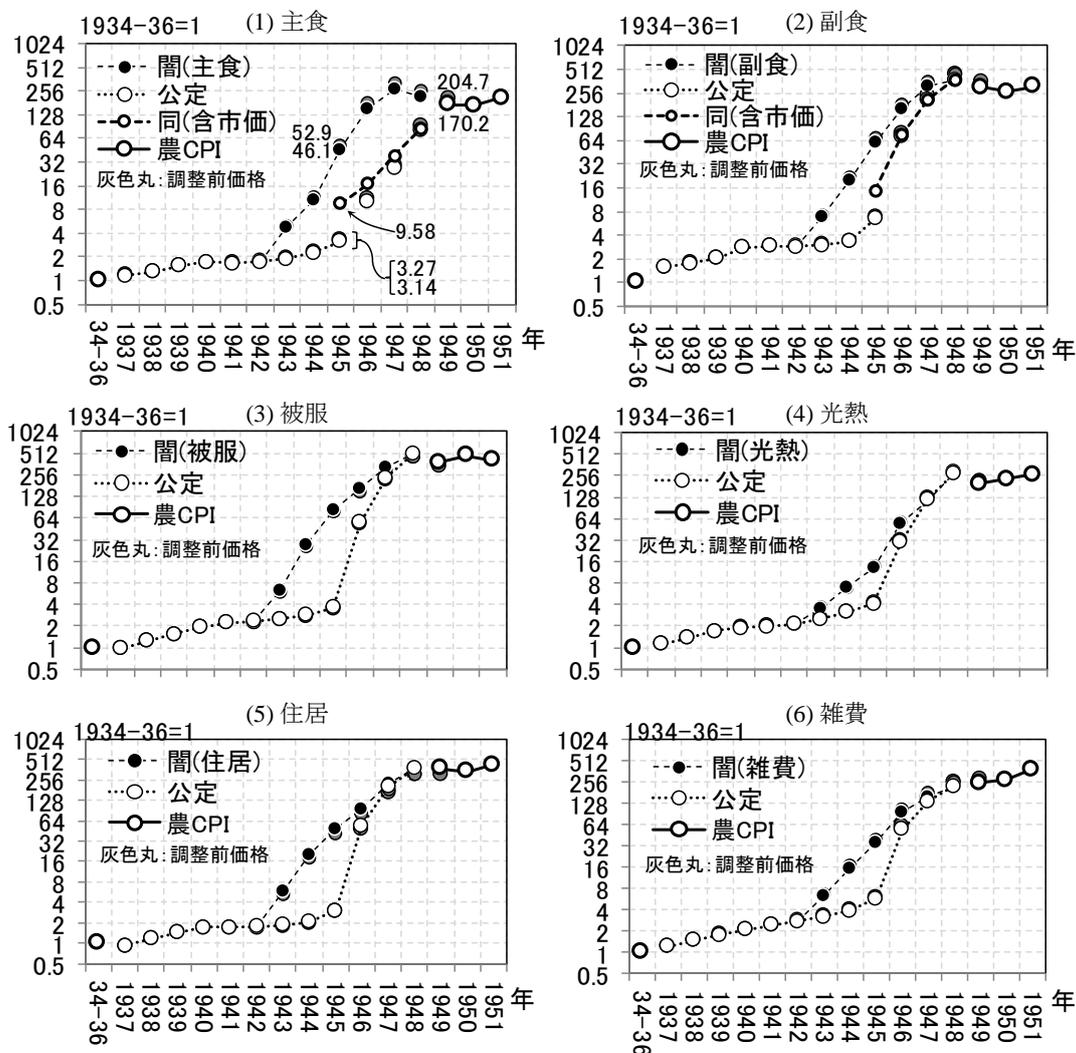
備考：太破線で囲まれた領域は現物支出、細実線で囲まれた領域は現金支出。

図表 17：農家家計が面する主食の公定価格・闇価格の推移



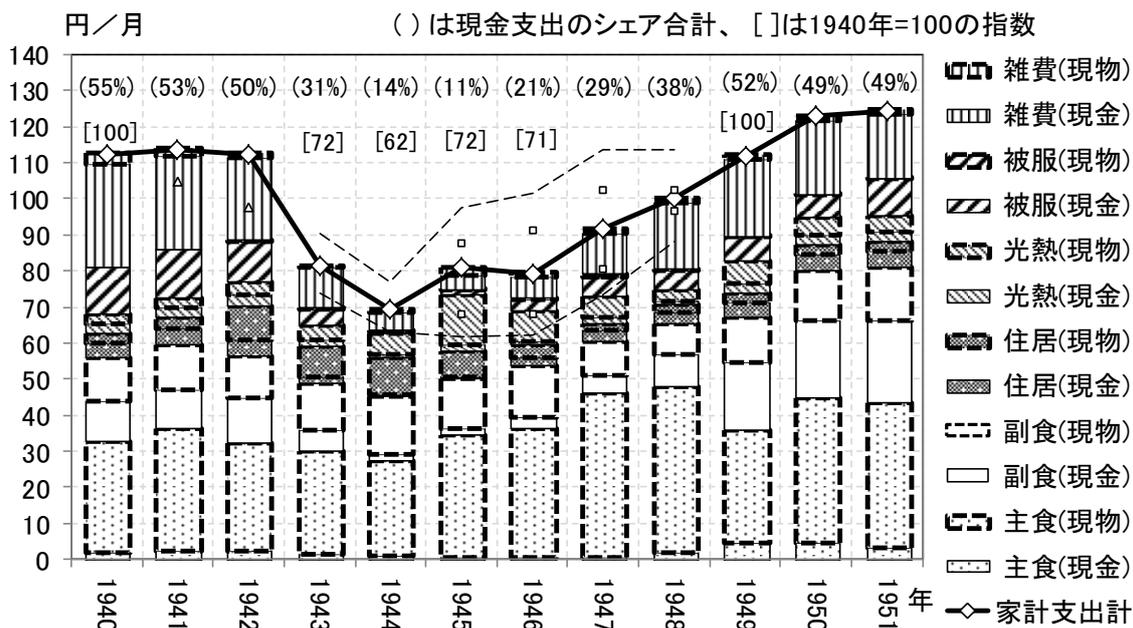
備考：1949年は農家CPIの品目価格。1948年の農村闇価格は利用不可のため、費目値を①1947年と1949年の幾何平均・②1948年公定価格の高い方で補間。四半期は3・6・9・12月値。
資料：各年版『農村物価調査報告』（前掲）、全国農業会（1948）。

図表 18：公価・闇価格・農家CPIの調整による現金・現物デフレータの算出



備考：調整前後で値が一致した場合、灰色丸は黒丸・白丸と重なって見えない。主食・副食での追加調整（1945～48年の白丸→小白丸）は本文の標準想定に基づく。期首期末平均で年換算。

図表 19：農家家計の実質支出額（費目別、現金・現物別内訳）



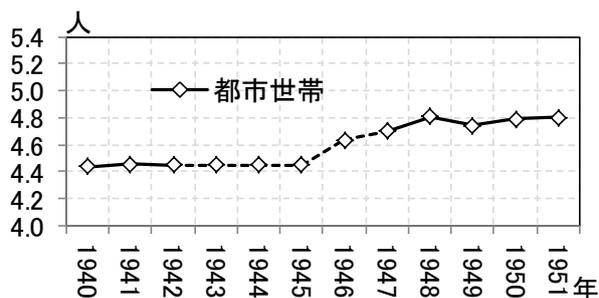
備考：家計支出と内訳は、現物市価評価の標準想定。1945～48年の小白四角は、実質支出額の上振れ・下振れ値（現物市価評価の低め・高め想定に伴うもの）。1943～48年の細破線は、実質支出額の追加上振れ・下振れ値（デフレータが年1割下振れ・上振れした追加想定に伴うもの）。

1941～42年の小白三角は、代替想定での実質支出額（農村物価が1941年は+8.3%、1942年は+15%高かったと想定）。代替想定は、1941～42年以外の支出額には影響しない（農家家計では購入量想定がなく、闇取引の想定は1941～42年のみに及ぶため）。

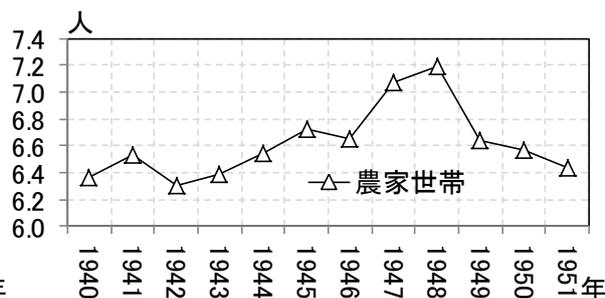
資料：各年版『農家経済調査報告』（前掲）、農林省（1951b）などから当方試算。

図表 20：世帯人員数（都市世帯、農家世帯）

(1) 都市世帯



(2) 農家世帯

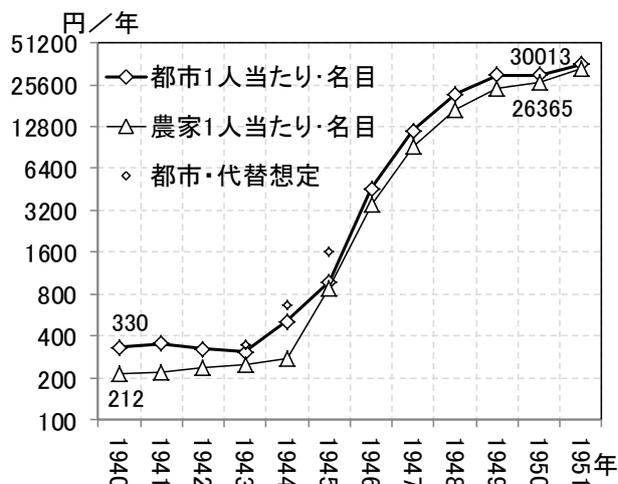


備考：都市世帯の1943～45年は1942年と同じと想定。1946年の都市家計の世帯人員数は利用不能ながら4.64人と試算した（1947年と同水準とした速報段階の家計調査と低所得者対象の調査[1947年の世帯員数が前年比+2.8%増]）。

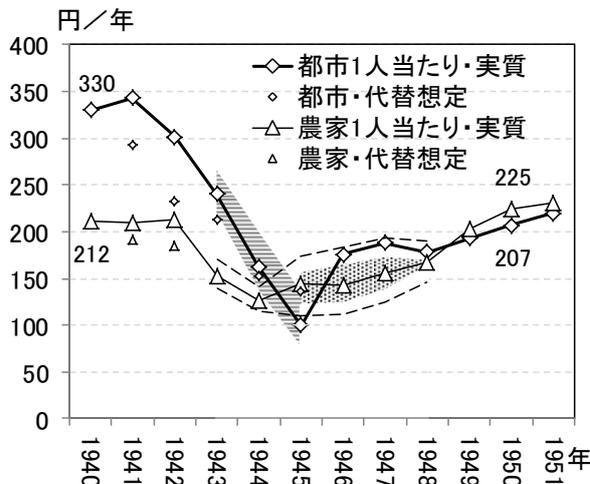
資料：総理府統計局（1949b、1950）、各年版『農家経済調査報告』（前掲）。

図表 21：都市・農家の1人当たり家計支出額の比較

(1) 名目値



(2) 実質値

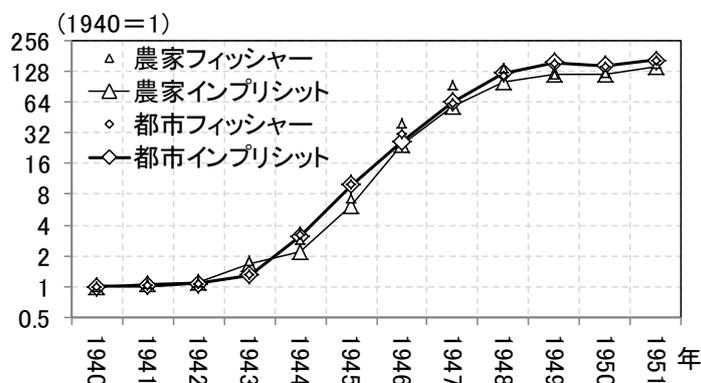


備考：実質値は、1940年を基準年として名目値と実質値を一致させている。

実質値の1943～45年のシャドーは、都市家計の実質支出額の上振れ・下振れ値（物価下振れ・上振れに想定に伴うもの）。

実質値の1945～48年のシャドーは、農家家計の実質支出額の上振れ・下振れ値（現物市価評価の低め・高め想定に伴うもの）。1943～48年の細破線は、農家家計の実質支出額の追加上振れ・下振れ値（デフレーターが年1割下振れ・上振れした追加想定に伴うもの）。いずれも図表13、図表19と同じ想定。代替想定シャドーは省略した。

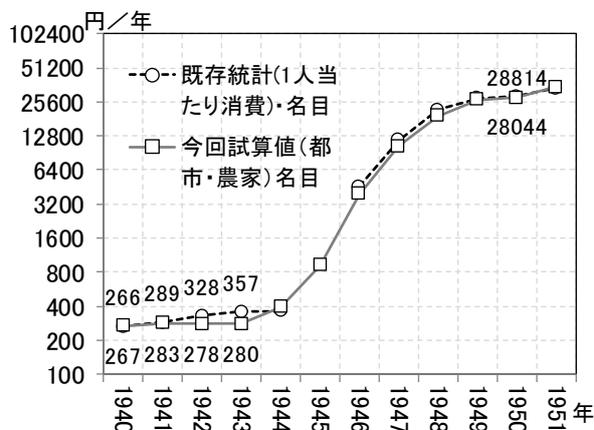
図表 22：都市家計・農家家計が直面した物価の比較



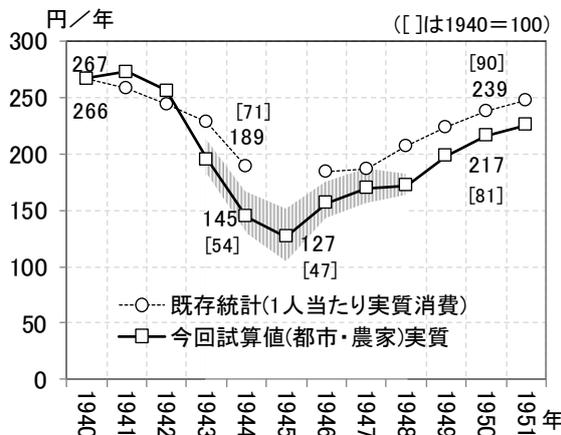
備考：フィッシャー式の戦前・戦後ウエイトは、都市家計は総理府統計局（1956）、農家家計は農家経済調査の1940年・1949年の費目別現金・現物支出額。費目別物価は、都市は図表12、農家は図表18と同じ。

図表 23：今回試算値と既存統計の比較

(1) 名目値

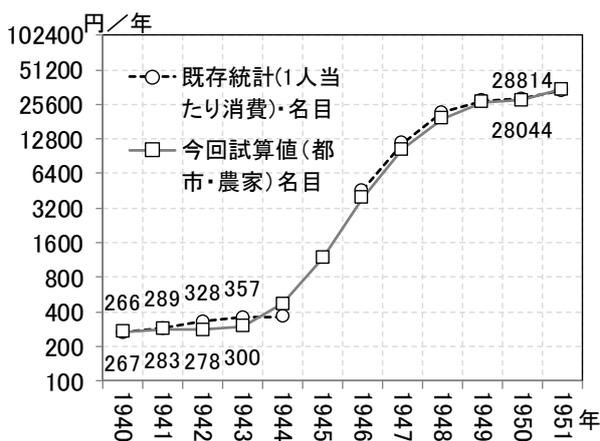


(2) 実質値

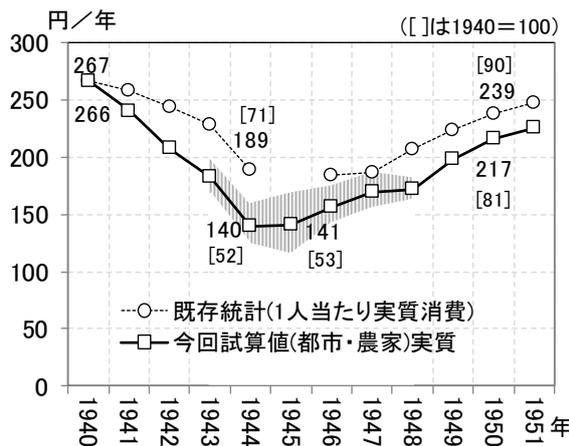


備考：既存統計は、経済企画庁（1964）、経済審議庁（1954）掲載の個人消費支出額を、改訂後の総人口で1人当たり換算した値。シャドーは都市・農家家計の振れ上限・下限値（図表 21(2)）を人口比で加重平均。実質値は1940年で名目値と一致させている。

(3) 代替想定・名目値

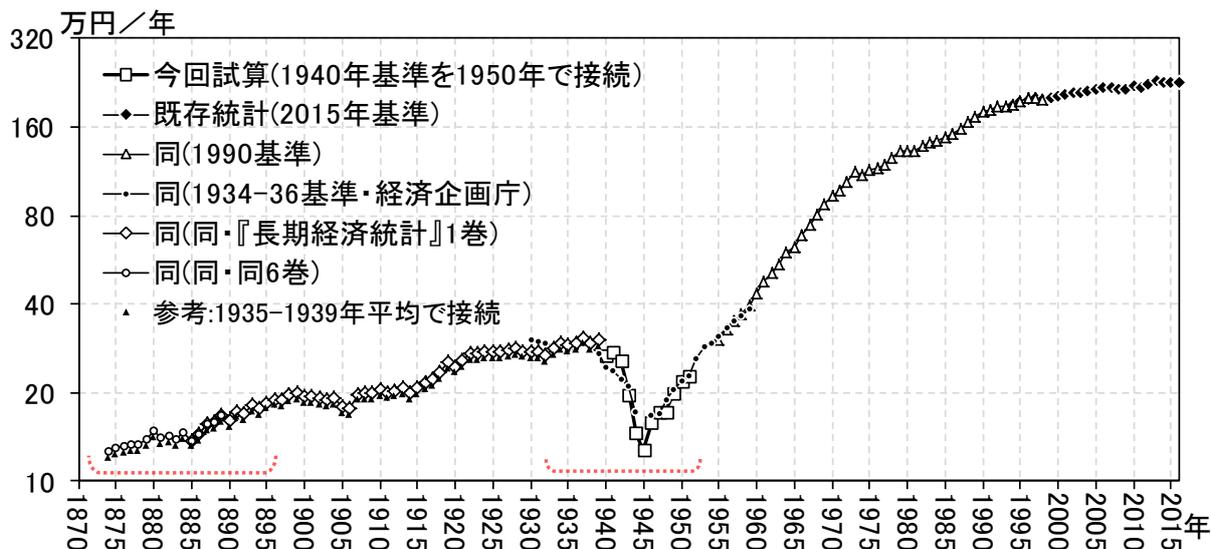


(4) 代替想定・実質値



備考：代替想定は本文4. (2)ハ. および補論(3)を参照。

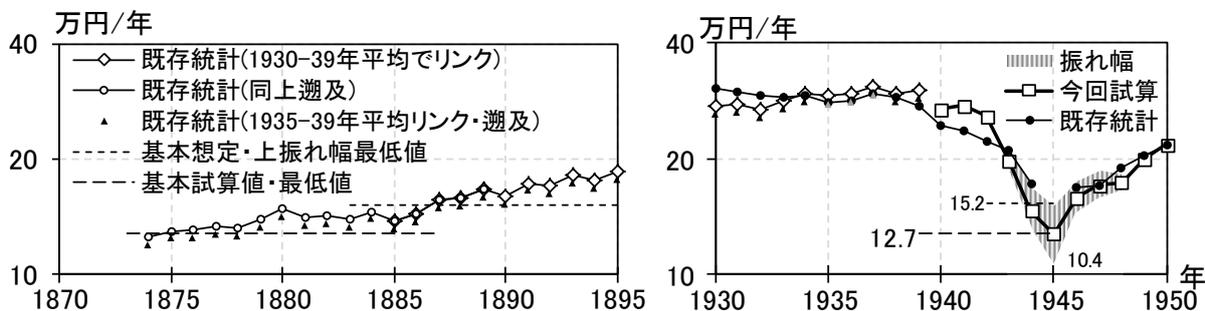
図表 24：超長期でみた 1 人当たり実質家計支出額の推移



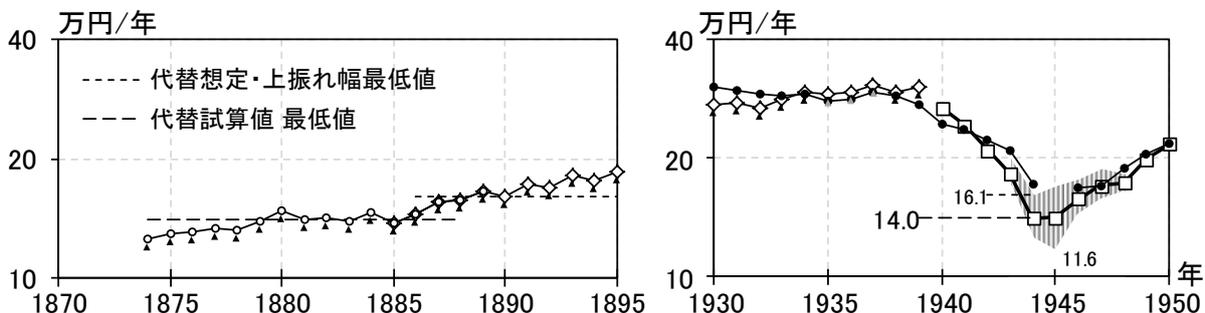
備考：実質家計消費支出額（2015年連鎖価格基準、1990年基準、1934～36年基準、長期経済統計1・6巻）を、系列が重なる年（1994～98、1955～59、1930～39、1885～1889年）で接続し遡及。
 資料：総務省統計局『人口推計』・『国勢調査』、内閣府『国民経済計算』、経済企画庁（1964）、大川ほか（1974）、篠原（1967）。

図表 25：戦時期と明治期の 1 人当たり実質家計支出額

(1) 基本想定



(2) 代替想定



備考：基本想定は本文4.（2）ロ. までの想定。代替想定は本文4.（2）ハ. および補論（3）を参照。

補論：試算に用いた計数および前提の詳細

補論では、試算で用いた計数や前提の詳細を説明する。

(1) 戦前・戦後のCPIと戦時下の公価・闇価格での利用可能品目の重なり

図表3で示した物価のうち、戦時には、戦前・戦後のCPIで利用している品目価格の多くが利用できない一方、闇価格・公価が利用できる品目もある。そこで、戦前・戦後のCPIと戦時の闇価格・公価の内訳品目の重なりを確認すると、品目数で2割、戦前・戦後のウエイトで4～5割となった(補論図表1)。

補論図表1：戦前・戦後CPIと戦時闇価格・公価との重なり

	CPIウエイト			闇価格・公価と重なる品目のウエイト、品目数				CPI1951年(1934-36=1)		
	戦前	戦後	品目数	戦前	戦後	品目数	品目名	戦前・加重	戦後・調和	フィットシャー
総計	10000	10000	188	5100	3884	37		274.43	237.88	255.50
主食	1382	1938	6	1239	1428	3	精米 小麦粉 馬鈴薯	290.51	262.71	276.26
副食	2731	3947	85	909	1162	12	牛肉 豚肉 鶏卵 鯉節 食塩 醤油 みそ 砂糖 食用油 りんご 清酒 ビール	346.40	302.71	323.82
被服	1231	1280	33	211	142	4	綿銘仙 タオル 婦人足袋 革靴男	509.93	428.50	467.44
光熱	478	490	8	166	178	2	木炭 たきぎ	190.96	140.02	163.52
住居	1883	458	17	1520	165	4	(くぎ 板材 角材 家賃)	109.85	102.80	106.27
雑費	2295	1887	39	1055	809	12		205.21	176.67	190.41
保健衛生	915	766	16	186	213	4	石鹸、なべ マッチ 洋傘	254.04	248.13	251.07
交通通信	353	233	7	352	220	6	(都電 国電 汽車 定期バス 郵便料金)	146.08	123.89	134.53
教養娯楽	829	600	8	517	376	2	(新聞代 ラジオ聴取料)	187.45	174.16	180.68

備考：37品目のうち、消費財闇価格があるのは25品目。住居費・雑費の12品目(()内)では、料金を間接的に勘案したり、農村闇価格から用いたりした。

資料：総理府統計局(1956)

同様に、図表4で示した農家の物価のうち、戦前・戦後の農家CPIと戦時の農村闇価格・公価の内訳品目の重なりを確認した。農家の重なりは、品目数で5割、戦前・戦後のウエイトで5割となった(補論図表2)。

補論図表2：戦前・戦後の農家CPIと戦時の農家闇価格・公価との重なり

	農家CPIウエイト			農家闇価格・公価と重なる品目のウエイト、品目数				1949年(1934-36=1)			参考：同年都市CPI
	戦前	戦後	品目数	戦前	戦後	品目数	間がある品目	戦前・加重	戦後・調和	フィットシャー	
全体	10000	10000	109	4871	5278	52		278.83	229.20	252.80	235.70
主食	2620	2652	6	2521	2522	5	粳米 糯米 大麦 裸麦 小麦	170.17	170.18	170.17	246.27
副食	2608	2868	44	1418	1552	25	甘藷 馬鈴薯 大豆 小豆 胡瓜 茄子 白菜 葱 キャベツ 大根 牛蒡 里芋 鶏卵 鰯 食塩 砂糖 醤油 菜種油 出汁 雑魚 清酒(南瓜 牛乳 梨 蜜柑 肉)	333.98	275.18	303.15	369.11
被服	1013	1191	28	184	216	6	晒し木綿 タオル 縫糸 打綿 下駄(地下足袋)	386.59	367.02	376.68	464.43
住居	681	766	11	95	106	6	リヤカー セメント 瓦 釘 針金 トタン	389.78	363.29	376.30	83.54
光熱	526	762	6	453	657	4	木炭 薪 燐寸 ローソク	210.05	184.96	197.11	130.62
雑費	2552	1761	14	200	225	6	釜 鍋 茶碗 雨傘 畳表(縄)	275.82	216.05	244.11	158.18

備考：52品目のうち、7品目(()内)は、農業生産物・農業用品の価格を標本に用いた。

資料：農林省(1950b)

(2) 都市家計の費目別の総購入量・闇ウエイト

図表8で示した1942～45年の費目別総購入量・闇ウエイトは、以下のように、主にUSSBS(1947a)から算出・試算した。資料が無い場合は仮定した。

主食・副食：総購入量は、USSBS (1947a)、Table 32,37,39、大原社会問題研究所 (1964、145-146 頁) より 1 日の消費量のデータ (例えば主食で 1942 年 444 グラム、1945 年 385 グラム) を指数化した。

闇ウエイトは、USSBS (1947a)、Table 48 (1944 年 3 月主食 4%・副食 32.5%)、Cohen (1949、p.385) の値 (1944 年 9~10 月主食 9%・副食 38%) に基づき、1944 年値 (主食 6.7%・副食 35.5%) を計算した。1942 年 (両方 0%) は文献より仮定した。1943 年は線形補間した。1945 年は配給量減少 (前年比 12%減) から試算した。

光熱：総購入量は、USSBS (1947a)、Table 67、Cohen (1949、pp.410-412) から木炭・練炭・石炭の民間向け供給量 (kg) を合算のうえ指数化した。

闇ウエイトは、Cohen (1949、p.410) の「都市居住者は薪や木炭を手に入れるために買出しが必要」旨の記述に基づき、主食と副食の平均と仮定した。

被服：総購入量は、1942~44 年は大石編 (1994、220-223 頁) より一般国民への配給実績 (ポンド) を指数化した。1945 年は、Cohen (1949、p.405) の「1944 年の 1 人当たり織物消費は 3 平方ヤード、1945 年 0.4 平方ヤード」旨から 1944 年の約 13% ($1 \times 0.4 / 3 = 0.133$) と試算した。

闇ウエイトは、1942~44 年は配給切符点数 (1942 年 : 500 点 → 1944 : 220) の不足から試算した (例えば 1944 年は $1 - (220/500) = 0.56$)。1945 年の闇ウエイトは配給量減少 (前年比 13%減) から $0.94 (= 1 - 0.44 \times 0.13)$ と試算した。

住居：総購入量は、USSBS (1947a)、Table 64 の住宅戸数ストックを指数化した。

闇ウエイトは、戸数減少分が闇賃貸等で供給されると仮定し、例えば 1944 年戸数は 1942 年比 0.98 なので闇ウエイトは 2%と仮定した (1945 年はストック不足 25%に大都市人口の残存率 [約 6 割] を乗じ 0.14 と仮定した)。

雑費：購入量は、内訳が戦前・戦後で共通する「保健衛生」と「保健衛生以外」で分けた。「保健衛生」は、1944 年までは USSBS (1947a)、Table 69 を利用し、1945 年は USSBS (1947b、p.228) の医薬品生産量の変化から試算した。「保健衛生以外」は、戦況悪化前の 1942~43 年は保健衛生と同じ・悪化後の 1944~45 年は保健衛生比半減 (医薬品より不要不急のため) と仮定した。

闇ウエイトは、「保健衛生」・「保健衛生以外」とも、1943~44 年は光熱と同じ、1945 年は統制無力化のもと生産量の減少率に見合い上昇したと仮定した。なお闇ウエイトの 1946 年値は、主食は実測値、主食以外は主食の変化率で 1945 年値を伸ばした値。図表 12 における調整に用いている。

(3) 代替想定

本文 4.(2)ハ.(および図表 14、図表 8(1)) で述べた代替想定については、以下のように考えた。

イ. 闇取引の一般化

家計の闇取引が一般化した時期については、1943年ではなく1941年からと考える。小売森田物価で1941～42年で公価との乖離が拡大したことに着目した。この想定のもと、1941・1942の内閣生計費指数が小売森田物価指数の前年比(1941年+16.6%、1942年+30.1%)だけ高かったと考える。小売森田物価は費目別には利用できないので、各費目の値に同じ値を乗じている(図表14(2))。

小売森田物価の1941～42年の伸び率は、本文3.(2)ニ.で引用した総理府統計局(1956)、全国農業会(1948)、Cohen(1949)などと整合的でない。また森田(1963)も、1942年は緒戦成功によりインフレが落ち着いたとしている。それでも、代替想定は基本想定 of 頑健性を確認するうえで有用である。

ロ. 都市家計の1943～45年の購入量指数

1942年を起点とした1943～45年への主食・副食・光熱・被服の推移が中村(1989)の数量指数に従うと想定した。中村(1989)にない住居と雑費は、経済企画庁(1964)の費目別の名目家計支出額(1942～44年、1945年は前後年で補間)と当方試算の費目別物価の推移が整合的になるよう数量指数を算出した。代替想定での1943～45年の購入量の推移は、図表8(1)の黒横棒マーカーで示した。代替想定を基本想定と比べると、主食・被服は概ね同様、副食・光熱はかなり高い(1944～45年で約2倍)、住居・雑費では差は小さい(ただし住居は1944年で3割低く・雑費は1943年で5割高い)。主に副食で支出減が小幅になる。なお闇ウエイトの代替的な資料はなかったため、基本想定と同じとした。

生産と支出が一致しない状況下、1940年代に一貫して家計支出を捉えた基礎データを探したものの、管見の限り見当たらなかった⁷⁰。

こうした中、中村(1989)の消費財供給量指数は、戦前・戦中・戦後である程度一貫しており、中村(1989)も国民生活の窮乏を示す根拠としている。同時に、中村(1989)は、①生産量から輸出入・軍需等を調整した値で、家計支出を直接調査していない。また、②闇市場への流出・隠匿物資の消費が大きい場合は実際の家計支出と異なる。この点、USSBS(1947a)も、多くが供給統計に基づくと考えられるものの、作成時に同時代の関係者が関与しており、家計支出の実態により近いと考えられるため、こちらを基本想定に用いている。

⁷⁰ 例えば、主食・副食の代理変数として1人当たりカロリー摂取量を検討した。まず、数千世帯のサーベイ調査値(厚生省『国民栄養調査』、農林省(1976)所収)が、1946年以降利用できる。また、食料生産量・輸出入等からのマクロ推計値が、経済安定本部(1947、1952)・農林省(1976)により、戦前・戦中・戦後で得られる(1940年を除く)。しかし、1946年値は、サーベイ調査(1,903kcal)とマクロ推計(1,448kcal)で約3割異なる。また、両系列の推移も区々で、特に1945年と1946年の乖離は大きい。これらを考え、カロリー摂取量は用いなかった。

参考文献

【一次史料】

国立公文書館、「昭和17年・家計調査第5表・地方別」、昭57総統00255100、1944年(1944a)

国立公文書館、「昭和17年・家計調査第8表・都市別」、昭57総統00257100、1944年(1944b)

日本銀行アーカイブ、「戦時下家計調査ニ於ケル若干ノ問題点ニツイテ」、1944年(10月頃)、2529「提出書類」

日本銀行アーカイブ、「実際物価水準ノ推定」、1945年4月、73337「インフレ問題」

【一次史料以外】

Cohen, Jerome, *Japan's Economy in War and Reconstruction*, University of Minnesota Press, 1949 (コーヘン、ジェローム(大内兵衛訳)『戦時戦後の日本経済 上巻・下巻』、岩波書店、1950年・1951年)

Fisher, Irving, *The Making of Index Numbers*, Houghton Mifflin Company, 1922.

Higgs, Robert, "Wartime Prosperity? A Reassessment of the U.S. Economy in the 1940s," *The Journal of Economic History*, Vol.52, No.1, 1992, pp.41-60.

Huff, Gregg and Shinobu Majima eds, *World War II Singapore: the Chosabu Reports on Syonan*, NUS press, 2018.

Klemann, Hein and Sergei Kudryashov, *Occupied Economies: An Economic History of Nazi-occupied Europe, 1939-1945*, Bloomsbury, 2012.

Rockoff, Hugh, *A History of Wage and Price Controls in the United States*, Cambridge University Press, 1984.

Saito, Makoto, "On Large-scale Money Finance in the Presence of Black Markets: the Case of the Japanese Economy during and after World War II," Hitotsubashi University Discussion Paper No.2017-01, 2017.

The U.S. Strategic Bombing Survey [USSBS], *The Effects of Strategic Bombing on Japan's War Economy*, Pacific War Report No.53, U.S. Government Printing Office, 1946(米国戦略爆撃調査団(正木千冬訳)『日本戦争経済の崩壊』、日本評論社、1950年)

USSBS, *The Japanese Wartime Standard of Living and Utilization of Manpower*, Pacific War Report No.42, U.S. Government Printing Office, 1947a.

USSBS, *The Effects of Bombing on Health and Medical Services in Japan*, Pacific War Report No.12, U.S. Government Printing Office, 1947b.

赤木祥彦、『山地農民の昭和史』、柊風舎、2011年

有澤広巳編、『日本の生活水準』、東京大学出版会、1954年

有澤広巳、『学問と思想と人間と』、毎日新聞社、1957年（復刻版1989年）

安藤良雄、『太平洋戦争の経済史的研究』、東京大学出版会、1987年

伊藤正直、「財政・金融」、大石嘉一郎編、『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994年

宇都宮浄人、「個人消費支出からみた戦間期の景気変動：LTES 個人消費支出の再推計」、『金融研究』28(1)、2009年

梅村又次編、『日本経済の分析 7 農業問題』、春秋社、1963年

梅村又次、赤坂敬子、南亮進、高松信清、新井玄武、伊藤繁、『長期経済統計 2 労働力』、東洋経済新報社、1988年

大石嘉一郎編、『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994年

大石嘉一郎、「第二次世界大戦と日本資本主義——問題の所在」、大石嘉一郎編、『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994年

大川一司、『生活水準の測定』、岩波書店、1953年

大川一司、「戦後の生活水準と生活標準」、有澤広巳編、『日本の生活水準』、東京大学出版会、1954年

大川一司、野田孜、高松信清、山田三郎、熊崎実、塩野谷祐一、南亮進、『長期経済統計 8 物価』、東洋経済新報社、1967年

大川一司、高松信清、山本有造、『長期経済統計 1 国民所得』、東洋経済新報社、1974年

大蔵省、「昭和15年度より昭和19年度に至る国民所得統計」、大蔵省理財局国民資力企画室、1947年3月（経済企画庁（1963）に再掲）

大蔵省・日本銀行、『財政経済統計年報1948』、大蔵財務協会、1948年

大蔵省、『財政金融統計月報 第19号 物価特集』、大蔵財務協会、1951年9月

大蔵省、『昭和財政史 第9巻 通貨・物価』、東洋経済新報社、1957年

大蔵省、『昭和財政史——終戦から講和まで 第19巻（統計）』、東洋経済新報社、1978年

大蔵省、『昭和財政史——終戦から講和まで 第10巻（国庫制度国庫収支、物価・給与、資金運用部資金）』、東洋経済新報社、1980年

大原社会問題研究所、『太平洋戦争下の労働者状態』、東洋経済新報社、1964年

岡崎哲二、「戦時計画経済と価格統制」、近代日本研究会編、『年報・近代日本研

- 究9 戦時経済』、山川出版社、1987年
- 加瀬和俊、「太平洋戦争期食料統制政策の一側面」、原朗編、『日本の戦時経済——計画と市場——』、東京大学出版会、1995年、283～313頁
- 加瀬和俊編、「戦間期日本の家計消費」、東京大学社会科学研究所シリーズ No.57、2015年
- 経済安定本部、『経済実相報告書(第1次経済白書)』、1947年(復刻版は講談社、1977年)
- 経済安定本部、『戦前戦後の食糧事情』、日本農村調査会、1952年
- 経済企画庁、『戦後経済史6 国民所得編』、東洋書林、1963年(復刻版1992年)
- 経済企画庁、『国民所得白書』、日本経済新聞社、1964年
- 経済審議庁、『日本経済と国民所得——昭和5年～27年国民所得と国民経済計算——』、学陽書房、1954年
- 高村直助、「民需産業」、大石嘉一郎編、『日本帝国主義史3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994年
- 国民経済研究協会、『基本国力動態総覧』、1954年
- 齋藤邦明、「戦前日本における家計調査の特質」、『立教経済学研究』69(2)、2015年
- 佐藤正広編、『農家経済調査データベース編成報告書 vol.4 農家経済調査の資料論研究』、一橋大学経済研究所・統計資料シリーズ No.63、2009年
- 鎮目雅人、「第二次世界大戦中の日本の闇物価について——ヘドニック・アプローチに基づく推計——」、金融研究所ディスカッションペーパー No.2018-J-17、日本銀行金融研究所、2018年
- 篠原三代平、『消費函数』、勁草書房、1958年
- 篠原三代平、『長期経済統計6 個人消費支出』、東洋経済新報社、1967年
- 司法省、「物価対策の進展と経済事犯との関係(野村英夫担当)」、司法研究報告書第31輯9、司法省調査部、1942年3月
- 司法省、「司法の面より観たる敗戦原因の研究(菊池健一郎担当)」、司法研究報告書第34輯5、司法省調査課、1947年9月
- 島村史郎、『日本統計発達史』、日本統計協会、2008年
- 下村 広、『決戦期の日本』、朝日新聞社、1944年
- 白塚重典、『物価の経済分析』、東京大学出版会、1998年
- 全国農業会、『農村闇価格に関する調査』、全国農業会、1948年

- 総務庁統計局、『日本長期統計総覧 1』、日本統計協会、1987年
- 総務庁統計局、『日本長期統計総覧 2～5』、日本統計協会、1988年
- 総務庁統計局、「家計調査 消費者物価指数 主要年表」、『統計』47(9)、日本統計協会、1996年9月、36-39頁
- 総理府統計局、『消費者価格調査とは何か』、日本統計協会、1948年
- 総理府統計局、『消費者価格調査（CPS）による家計支出の分析』、1949年1月、1949a
- 総理府統計局、『消費者価格調査年報 昭和21、22年度』、1949年3月、1949b
- 総理府統計局、『第1回日本統計年鑑』、日本統計協会、1950年
- 総理府統計局、『戦後10年の家計』、日本統計協会、1956年
- 総理府統計局、『家計調査総合報告書 昭和21-37年』、日本統計協会、1964年
- 総理府統計局、『家計調査結果の概要 昭和16年10月～17年9月』、総理府統計局、1977年
- 総理府統計局、『総理府統計局百年史資料集成 第3巻 経済 下』、総理府統計局、1984年
- 谷 謙二、「1940年代の国内人口移動に関するコーホート分析」、『地理学評論』85(4)、2012年、324-341頁
- 東洋経済新報社、『戦前戦後物価総覧』、東洋経済新報社、1954年
- 東洋経済新報社、『昭和国勢総覧 上・下』、東洋経済新報社、1987年
- 中村隆英、原朗編『現代史資料 43 国家総動員（1）経済』、みすず書房、1970年
- 中村隆英、『日本の経済統制』、日本経済新聞社、1974年
- 中村隆英、「概説 1937～54年」、中村隆英編、『日本経済史 7 「計画化」と「民主化」』、岩波書店、1989年
- 中村隆英編、『家計簿から見た近代日本生活史』、東京大学出版会、1993年
- 中村隆英、溝口敏行、永山貞則、伊藤彰彦、三浦由己、「座談会 家計調査・消費者物価指数50年を振り返って」、『統計』47(9)、日本統計協会、1996年9月、3-14頁
- 中村隆英、溝口敏行編、「第2次大戦下生活資材闇物価集計表——中央物価統制協力会議調査・関成一氏作成保存資料——」、一橋大学経済研究所・統計資料シリーズ No.44、1994年
- 永山貞則、「都市の生活水準」、伊大知良太郎編『日本経済の分析 5 生活水準』、

春秋社、1964年

西田美昭、「戦時下の国民生活条件——戦時闇経済の性格を巡って」、大石嘉一郎
編、『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994年

日本統計研究所、『日本統計発達史』、東京大学出版会、1960年

日本銀行、「日本銀行調査月報 昭和20年8月至11月」、1945年（日本銀行、『日
本金融史資料 昭和編9』、大蔵省印刷局、1964年、198-202頁に再掲）

日本銀行、『明治以降本邦主要経済統計』、日本銀行統計局、1966年

日本銀行、『大正11年～昭和42年東京小売物価指数』、日本銀行統計局、1968
年

日本銀行、『日本金融史資料 昭和編30』、大蔵省印刷局、1971年

農林省・帝国農会、『農村物価調査報告 自昭和12年至昭和15年』、帝国農会、
1941年

農林省・帝国農会、『農村物価調査報告 昭和16年』、帝国農会、1942年

農林省・帝国農会、『農村物価調査報告 昭和17年』、帝国農会、1943年

農林省、『農家経済調査報告 自昭和15年3月至昭和16年2月（1940年分）』、
帝国農会、1943年

農商省・中央農業会、『農村物価調査報告 昭和18年』、1944年

農商省、『農家経済調査報告 自昭和16年3月至昭和17年2月（1941年分）』、
帝国農会、1944年

農林省・全国農業会、『農村物価調査報告 昭和19年』、全国農業会、1946年

農林省・全国農業会、『農村物価調査報告 昭和20年』、全国農業会、1947年

農林省、『農家経済調査報告 昭和17・18・19年度 其の2（1942～44年分）』、農
業総合研究所、1948年

農林省、『農村物価調査報告 昭和21～23年』、1950年（1950a）

農林省、『昭和9-11年を基準とする戦後農村物価指数の算出（改定）』、農林省官
房調査課資料第114号、1950年9月（1950b）

農林省、『農家経済調査報告 昭和20・21・22年度（1945～47年分）』、農林統計
協会、1950年（1950c）

農林省、『農家経済調査報告 昭和23年度（1948）』、農林統計協会、1950年（1950d）

農林省、『農家経済調査報告 昭和24年度（1949）』、農林統計協会、1951年（1951a）

農林省、『日本農業統計要覧』、農林統計協会、1951年（1951b）

- 農林省、『農家経済調査報告 昭和 25 年度 (1950)』、農林統計協会、1952 年
- 農林省、『農家経済調査・物価統計報告 昭和 26 年度』、農林省、1953 年
- 農林省、『農家経済調査報告 昭和 26 年度 (1951)』、農林統計協会、1954 年
- 農林省、『食料需要に関する基礎統計』、農林統計協会、1976 年
- 原 朗、「経済総動員」、大石嘉一郎編、『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994 年
- 原 朗、「日本の戦時経済——国際比較の視点から——」、原朗編、『日本の戦時経済——計画と市場——』、東京大学出版会、1995 年、3~43 頁
- 原 朗、『日本戦時経済研究』、東京大学出版会、2013 年
- 物価庁、『物価時報 第 2 号』、物価調査会、1946 年 12 月
- 深尾京司・攝津斉彦、「生産・物価・所得の推定」、深尾京司・中村尚史・中林真幸、『日本経済の歴史 5 現代 1』、岩波書店、2018 年
- 福井武弘、『標本調査の理論と実際』、日本統計協会、2013 年
- 牧野邦昭、『経済学者たちの日米開戦』、新潮社、2018 年
- 溝口敏行・野島教之、「日本の国民経済計算：1940-55」、『一橋論叢』、107(6)、1992 年
- 溝口敏行・野島教之、「1940-1955 年における国民経済計算の吟味」、溝口敏行編『第 2 次大戦下の日本経済の統計的分析』、平成 2-4 年度科学研究補助金総合研究 (A) 研究結果報告書、1993 年
- 三輪芳朗、「物資動員計画」、「生産力拡充計画 (政策)」、経済統制 (1)」、経済学論集 73(3)、2007 年 10 月
- 森田優三、「戦時の物価」、森田優三編、『日本経済の分析・2・物価』、春秋社、1963 年、81~116 頁
- 森田優三、『物価指数理論の展開』、東洋経済新報社、1989 年
- 山崎広明、「日本戦争経済の崩壊とその特質」、東京大学社会科学研究所編、『ファシズム期の国家と社会 2 戦時日本経済』、東京大学出版会、1979 年
- 山崎志郎、『戦時経済総動員体制の研究』、日本経済評論社、2011 年
- 山崎志郎、『物資動員計画と共栄圏構想の形成』、日本経済評論社、2012 年
- 山崎志郎、『太平洋戦争期の物資動員計画』、日本経済評論社、2016 年
- 脇村義太郎、「学者と戦争」、日本学士院紀要 52(3)、1998 年、192-209 頁